事務事業ID 2555	令和04年度 事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名		伊達地域づくり支援事業			担当課	未来政策部伊達総合支所			
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	地域総務係		
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	平成18年 ~	
	基本事業	1	市民協働の推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業			
		一般会計	2	1	17	地域づくり支援事業費			
					実施形態	補助			

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がある個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	地域づくりを行う団体、町内会	①意図 (どのようになることを目指すか)	地域づくりや文化伝承活動を推進しようとする団体に補助金を交付することで地域振興コミュニティの活性化を図る。
	初期	②①になるために必要な状態	地域づくり団体に補助金を交付することで、地域振興コミュニティの活性化が図れている。		

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					活動指標	地域づくり実施団体数	団体	目標値	41	37
実績値	27	28	31	16				14	17	
目標値										
実績値										
目標値										

【DO (実施)】

活動概要・アウトプット	事業概要	地域の課題解決や活性化を行うための事業、伝統文化を継承するための活動等に対して、町内会連合会及び単位町内会、保存継承団体等に対し、団体からの申請に基づいて交付金を交付し、地域づくり活動を支援している。		
	主な活動	令和04年度実績 (実施した主な活動)		
		・町内会連合会 2団体	970千円	
		・単位町内会 12団体	483千円	
		・ふるさとまつり推進団体 1団体	230千円	
		・地域団体 2団体	180千円	

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成18年度以降地域づくり推進の支援をするため								
	根拠法令・要綱等	伊達市地域づくり支援事業交付金交付要綱	関連する個別計画							
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	補助金を活用し、地域づくりや文化活動を推進するため、活動を展開している。令和2年度以降はコロナ過の影響もあり、活動団体が減少した。								
	事業内訳	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
単位			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)		
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0		
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0		
地方債			千円	0	0	0	0	0		
その他			千円	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	2,794	2,841	3,368	1,673	1,657	1,863			
事業費計	千円	2,794	2,841	3,368	1,673	1,657	1,863			

事務事業 ID	2555	事務事業名	伊達地域づくり支援事業	所属課	未来政策部伊達総合支所
---------	------	-------	-------------	-----	-------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	令和4年度も昨年度に引き続きコロナ過の影響もあり、活動団体は減少しているが少しずつ市民活動も戻りつつある。地域づくりや文化伝承活動を推進しようとする団体に補助金を交付することで地域振興コミュニティの活性化が図られている。
課題	まちづくりの取り組み意識が各町内会により差がある。
対策	住民のまちづくりへの取り組みを継続して支援する。 会議等で地域まちづくりの事例を紹介し意識の向上を図る。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	伊達総合支所管内の多くの団体が、さまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進するためには、事業を継続する必要がある。
------	----	------------------	--

事務事業ID 2442	令和04年度 事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名		伊達地域まちづくり活性化事業			担当課	未来政策部伊達総合支所			
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	地域総務係		
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	～	
	基本事業	1	市民協働の推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態	全部委託
		一般会計	2	1	8	企画諸費			

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する。						
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がある個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。						
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	新市建設計画伊達地域まちづくり活性化事業及びまちづくり会社	①意図 (どのようになることを目指すか)	健全に満ちた誇れる地域を目指し、官民連携のもと活力と賑わいのある地域づくりを推進する。				
	初期	②①になるために必要な状態	伊達地域まちづくり活性化事業基本計画に基づき同基本設計を策定。優先課題解決のための実効性のある施策を明確にしたうえで、まちづくり会社を含めた官民連携のもと、地域の抱える諸問題解決に取り組んでいく。						

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
				指標	活動指標	官民連携活性化運営事業数	回	目標値	10	10
実績値	10	10	10					10	10	10

【DO (実施)】

活動・アウトプット	事業概要	伊達地域まちづくり活性化事業基本計画に基づき同基本設計を策定。優先課題解決のための実効性のある施策を明確にしたうえで、まちづくり会社を含めた官民連携のもと、地域の抱える諸問題解決に取り組んでいく。	
	主な活動	令和04年度実績 (実施した主な活動) ・伊達地域まちづくり活性化事業業務委託 (業務委託料 10,989千円) ・伊達地域まちづくり活性化事業補助金 (補助金 3,790千円) ・伊達地域多世代交流施設新築設計補完業務委託 (委託料 4,367千円)	

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	新市建設計画による「伊達地域まちづくり活性化事業」として平成24年度より取り組んでおり、現在基本計画を策定し今後の具体的な施策等に反映させるための協議を進めている。また、新たな取り組みである「伊達地域創生戦略」としてまちづくり会社を平成28年度に設立し、今後、中央商店街の賑わい創出等のための具体的な活動について官民連携のもとに展開していくこととしている。							
	根拠法令・要綱等				関連する個別計画				
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	平成28年度に伊達地域まちづくり活性化事業基本計画を策定し、伊達地域の課題を抽出・整理を行い、平成29年度においては、優先的に整備を必要とする施策実現のための基本設計を策定する。また、まちづくり会社 (一般社団法人まちづくり伊達) による主体的な取り組みを支援し、特に、上記施策のソフト面における中央商店街一帯の活性化に向けた実効ある取り組みの推進及びまちなか社会実験事業等を展開していくこととしている。							
	事業費	財源内訳	年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (実績)
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	4,900	0	0	4,100	
	その他	千円	0	0	338	0	0	0	
	一般財源	千円	23,521	22,155	19,998	19,998	17,989	15,046	
	事業費計	千円	23,521	22,155	25,236	19,998	17,989	19,146	

事務事業 ID	2442	事務事業 名	伊達地域まちづくり活性化事業	所属 課	未来政策部伊達総合支所
---------	------	--------	----------------	------	-------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	当初の目的達成のために、地元町内会をはじめ各団体の要望・意見を取り入れた集会・防災機能を備えた設計変更案を作成し、検討委員の同意を得た。来年度に向けて施設建設しながら、今後、新たなまちづくり及び賑わい創出のための運営及びソフト事業を決定し、関連付けて進めていく。
課 題	上記と同様、中央商店街一帯を3つのゾーン(まちなか原っぱ・商店街公共空地・天王広場活用)に分け、それぞれ重要な役割を担う整備事業を進めていくが、隣接用地の活用に向け協議を進める。
対 策	行政が積極的に関わりながらも、まちづくり伊達の地域において果たすべき役割や、傘下の運営団体の育成、収益事業への拡大を模索し、自立に向けた取り組みを進める必要がある。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	(仮称)多世代交流施設新築建設整備 伊達商店街公共空地用地取得等及び駐車場整備 (仮称)多世代交流施設設置条例等制定
------	----	------------------	--

事務事業ID 2268	令和04年度 事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名		総合支所企画推進事業（伊達総合支所）				担当課	未来政策部伊達総合支所				
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	地域総務係			
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業期間	～			
	基本事業	1	市民協働の推進					事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大事業					
		一般会計	2	1	8	総合支所企画推進事業費					
						実施形態	直営				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する							
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がある個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。							
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	地域住民及び団体	①意図（どのようになることを目指すか）	自主的な取り組みにおいて、他からの支援が受けられない住民団体等に対する活動支援					
	初期	②①になるために必要な状態	今後の継続的な活動につながるような取組みとなるよう指導する							

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					活動指標	自主活動団体	団体	目標値	2	2
実績値	1	0	2	0				1	2	
目標値										
実績値										
目標値										

【DO（実施）】

活動概要・アウトプット	事業概要	固定化した地域づくり事業のみに捉われないこと、新しい地域づくり事業等に対し、各総合支所が機動的に支援することによって、地域課題の解決を図り、将来を創造していくための事業。								
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 自主活動団体へ地域活動後援交付金を支給 ・ゆいの会 子ども食堂 おいしい食堂 ・ふちゅーる・だてマルシェ 伊達市旧伊達公民館跡地利活用検討委員会・・・2回開催 伊達総合支所庁舎建設検討委員会・・・4回開催								

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由		従来の固定化した地域づくり事業にとらわれず、新たな事業対応の際に各総合支所が機動的に対応できるよう臨機応変に対応できる予算計上。							
	根拠法令・要綱等		伊達市補助金交付要綱及び企画推進事業地域活動支援交付金要綱			関連する個別計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		新しいまちづくり及び地域の再生に向けた住民団体の取組みにより、NPO団体としての組織化がなされたこともあり、顕著な事例としてこのような新たな取り組み等を支援する考えである。							
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0	
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0	
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	
その他			千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	600	0	1,109	1,264	442	1,205			
事業費計	千円	600	0	1,109	1,264	442	1,205			

事務事業 ID	2268	事務事業名	総合支所企画推進事業(伊達総合支所)	所属課	未来政策部伊達総合支所
---------	------	-------	--------------------	-----	-------------

【CHECK/ACTION (振り返り評価・改革改善策)】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	令和4年度は、新しい地域づくり事業等に対し、機動的に支援するために2団体に20万円を上限として補助金を交付した。補助金交付要綱枠の対象事業については、今後この制度のPRを含め地域づくりに関わる住民団体等の要望や関連するような動きに対し、状況を客観的に把握のうえ成果が期待されるものか否かを見定める必要がある。
課題	事業申請にあたり、自己資金が必要となることから、資金の持ち出し分に対し成果による還元がなされるよう助言指導が必要である。
対策	翌年時においても自立して継続可能となるような、事業内容の精査と実績が実るよう、市としても事業の推移を見守ることが必要である。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	補助金交付要綱の対象事業について、地域づくりに関わる住民団体等新規事業に支援を継続する。
------	----	------------------	--

事務事業ID 2274	令和04年度 事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名		総合支所企画推進事業（梁川総合支所）			担当課	未来政策部梁川総合支所			
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	地域総務		
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業期間	～		
	基本事業	1	市民協働の推進				市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大事業		事業区分	
		一般会計	2	1	8	総合支所企画推進事業費		実施形態	補助

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する					
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がある個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。					
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	梁川総合支所管内の行政区、自治組織及び地域づくり団体	①意図（どのようになることを目指すか）	行政区、地域自治組織及び地域づくり団体が地域の特性を活かしながら、新たな地域づくり事業を展開する。			
	初期	②①になるために必要な状態	行政区、地域自治組織及び地域づくり団体が地域の特性を活かしながら、新たな地域づくり事業を行っている。					

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					アウトカム指標	企画数(地域活動支援事業分)	個	目標値 実績値	2	3
1	3	4	1	4					2	
目標値										
実績値										
目標値										

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 事業目的 固定化した地域づくり事業のみに捉われないこと、新しい地域づくり事業等に対し、各総合支所が機動的に支援することによって、地域課題の解決を図り、地域の将来を創造していくための事業。 地域活動支援のため補助金として交付する。 	
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 住民や地域活動団体等が新たに地域づくり関連事業等を支援する事業・・・2事業 市有財産の緊急的な修理・改善・・・5箇所	

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成25年度より地域の特性を生かしたまちづくりのため新設された。							
	根拠法令・要綱等	伊達市総合支所企画推進事業地域活動支援交付金交付要綱	関連する個別計画						
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	これまでは、「梁川歴史と文化のまちづくり整備事業」関連事業に補助金を交付してきたが、令和元年度からは、新たな地域づくり事業等の地域活動を実施する団体に対しても交付金を交付した。また、市民活動に影響がある市有建物の修繕等にも機動的に対応した。							
	事業内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)		
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	240	598	1,543	1,194	1,360	1,402	
	事業費計	千円	240	598	1,543	1,194	1,360	1,402	

事務事業 ID	2274	事務事業名	総合支所企画推進事業(梁川総合支所)	所属課	未来政策部梁川総合支所
---------	------	-------	--------------------	-----	-------------

【CHECK/ACTION (振り返り評価・改革改善策)】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	令和4年度は、新しい地域づくり事業等に対し、機動的に支援するために4団体に20万円を上限として予算確保をしていたが、2団体への交付に留まった。 ・八幡様周辺環境整備事業 ・大枝城跡環境整備事業
課題	事業の内容の周知が不十分である。 地域で新たな事業に取り組む際の自主財源に苦慮している。 新型コロナウイルス感染拡大により、地域での活動が自粛されている。
対策	行政区、地域自治組織及び地域づくり団体の情報を集約し、活動を把握し、地域づくり担当職員を中心に財政面・活動面で支援支援をしていく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	地域の特性を生かしたまちづくりを推進するため、地域の実情に合わせて各種団体との交流を積極的に行い、活動を支援できる予算措置及び体制を充実させる。
------	----	------------------	--

事務事業ID 2556	令和04年度 事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名		梁川地域づくり支援事業			担当課	未来政策部梁川総合支所				
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	地域総務			
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	～		
	基本事業	1	市民協働の推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業		
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態	補助	
		一般会計	2	1	17	地域づくり支援事業費				

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終目的	多くの人がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する								
	基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がある個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	梁川総合支所管内の地域づくり団体	①意図 (どのようになることを目指すか)	地域づくり団体が地域の特性を活かしながら、地域づくり事業やイベント事業、伝統文化伝承事業を推進する。					
	初期	②①になるために必要な状態	地域・団体の個性や特性を生かし、地域コミュニティの活性化及び醸成を図りながら、事業を行っている。							

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					アウトカム指標	交付金交付事業数	件	目標値	5	5
実績値	5	5	4	3				7	7	
目標値										
実績値										
目標値										

【DO (実施)】

活動概要・アウトプット	事業概要	伊達市地域づくり支援事業交付金交付要綱に基づき、創意工夫を凝らしながら地域における諸問題に対処し、住民参画や地域間交流の推進、地域将来像の創造等の新たな住民ニーズに対応することを支援するための事業。事業実施する団体に対し交付金として交付する。								
	主な活動	令和04年度実績 (実施した主な活動)								
		・やながわふる里まつり事業	1, 950千円							
		「伊達のふるさと夏祭り」花火								
		・笠石地内「自然と触れ合う里山整備事業」	800千円							
		・梁川地域にぎわい創出事業	432千円							
		・むらづくり交付金3件	300千円							
		・いつでも気軽に運動リフレッシュ事業	200千円							

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由		地域の諸課題に対して創意工夫を凝らす団体、住民参画や地域間交流を行う事業に対して交付金を交付することにより新たな住民ニーズに対応するため。								
	根拠法令・要綱等		伊達市地域づくり支援事業交付金交付要綱	関連する個別計画							
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)		イベントについては特定団体 (実行委員会) に対しての交付が続いているが、実行委員会は旧梁川町の商工業事業者などで構成され、会員数が減少する中であっても精力的に取り組んでいる。イベントは地域全体に及んでおり、梁川地域の夏の風物詩として定着しているため交付は必要である。また、各自治組織や旧梁川町内会からも地域の実情や規模に応じた相談があり、生活圏での課題解決のための支援や交付は必要である。								
	事業内訳	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)		
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0			
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0			
地方債			千円	0	0	0	0	0			
その他			千円	0	0	0	0	0			
一般財源	千円	3,740	4,193	3,105	3,790	3,682					
事業費計	千円	3,740	4,193	3,105	3,790	3,682					

事務事業 ID	2556	事務事業名	梁川地域づくり支援事業	所属課	未来政策部梁川総合支所
---------	------	-------	-------------	-----	-------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	<p>新型コロナウイルス感染拡大により事業の実施が困難な状況にあったが、創意工夫を凝らし地域の賑わい創出と活性化、生活圏での絆の広がりを趣旨とした事業は高く評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やながわふる里まつり事業 ・笠石地内「自然と触れ合う里山整備事業」 ・梁川地域にぎわい創出事業 ・新しい生活様式に対応した交流推進と情報発信事業
課題	<p>新型コロナウイルス感染拡大対策も緩衝されてきたが、まだ基本的対策は継続の方向性のため、活動にはまだ制限がある。</p>
対策	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底し、広報誌の発行による自治組織内での情報共有を図るなどコミュニケーションの維持に努め、工夫を凝らした活動を支援することにより、協働の地域づくりを進める。</p>

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	<p>梁川総合支所管内の多くの団体が、さまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進するためには、事業を継続する必要がある。</p>
------	----	------------------	---

事務事業ID 2275	令和04年度	事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名		総合支所企画推進事業（保原総合支所）				担当課	未来政策部保原総合支所			
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	地域総務係		
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	平成25年度～	
	基本事業	1	市民協働の推進					市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大事業	実施形態	その他		
		一般会計	2	1	8	総合支所企画推進事業費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する						
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がある個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。						
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民や自治組織、町内会等	①意図（どのようになることを目指すか）	新しい地域づくり事業等に対し、総合支所が機動的に支援することによって、地域課題の解決を図り、地域の将来を創造していくための事業				
	初期	②①になるために必要な状態	市民や自治組織、町内会等が地域の課題解決のために自らまちづくりに参加するように支援する。						

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				アウトカム指標	地域課題改善数	件	目標値 実績値	1 1	2 1
アウトプット指標	地域課題取上げ件数	件	目標値 実績値	1 1	2 1	3 2	3 0	4 0	5 0
活動指標	予算執行額	千円	目標値 実績値	1,000 256	1,000 182	2,000 1,213	2,000 1,504	2,000 1,495	2,000 1,487

【DO（実施）】

活動概要・アウトプット	事業概要	新しい地域づくり事業等に対し、総合支所が機動的に支援することによって、地域課題の解決を図り、地域の将来を創造していくための事業							
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 地域づくりの賑わい創出のため保原中央交流館の会議室を改装したサロンの運営支援を行った。 保原駅コミュニティセンターや紅屋峠千本桜森林公園駐車場等、市有財産の適正な維持管理に努め、その応急的な修繕を行った。							

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成24年度に各総合支所長から要望があり、平成25年度から事業費を100万円を限度として予算化された。令和元年度に事業を見直し①対外的な支出（新しい地域づくり事業）②支所戦略事業（地域課題解決）③応急修繕支出（緊急修繕）に対応できるよう予算額を200万円に増額した。							
	根拠法令・要綱等	伊達市総合支所企画推進事業地域活動 支援交付金交付要綱	関連する個別計画						
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	令和元年度事業費を増額し対応できる基準を拡大したことにより、総合支所の裁量により対応できる案件が増え、地域の課題により機動的に対応できるようになった。							
	事業内訳	年度 単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (実績)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	256	182	1,213	1,504	1,495	1,487	
事業費計	千円	256	182	1,213	1,504	1,495	1,487		

事務事業 ID	2275	事務事業名	総合支所企画推進事業(保原総合支所)	所属課	未来政策部保原総合支所
---------	------	-------	--------------------	-----	-------------

【CHECK/ACTION (振り返り評価・改革改善策)】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	NPO法人保原中央自治振興会と連携し、サロン運営の支援を行った。 保原駅コミュニティセンターや紅屋峠森林公園駐車場等、市有財産の適正な維持管理に努め、その応急的な修繕を行った。
課題	新たな地域づくりの取り組みを支援する課題の掘り起こし。
対策	NPO法人や振興公社、地域自治組織と連携し、地域づくりの課題に継続的に取り組む。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	NPO法人や振興公社、地域自治組織と連携し、地域づくりの課題に継続的に取り組む。
------	----	------------------	--

事務事業ID 2557	令和04年度 事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名		保原地域づくり支援事業			担当課	未来政策部保原総合支所			
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	地域総務係		
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	平成18年度～	
	基本事業	1	市民協働の推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業	
予算科目		会計	款	項	目	実施形態		補助	
		一般会計	2	1	17	地域づくり支援事業費			

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する。					
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人々がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。					
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	地域 地域づくり活動を実施する団体	①意図 (どのようになることを目指すか)	地域の活性化を図る。			
	初期	②①になるために必要な状態	住民参画や地域間交流の推進、地域将来像の創造等新たな市民ニーズに対応することを支援する。					

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				アウトカム指標	交付件数	件	目標値 実績値	16 14	16 15
アウトプット指標	交付金申請相談件数(新規)	件	目標値	3	3	3	3	3	3
			実績値	0	0	0	0	0	0
活動指標	交付金交付額	千円	目標値	3,557	3,697	3,497	2,798	2,798	2,798
			実績値	3,557	3,497	3,000	1,593	2,020	2,246

【DO (実施)】

活動概要	事業概要	地域活動団体を支援するため。
	主な活動	令和04年度実績 (実施した主な活動) コロナ禍で中止となった各種イベント等もあったが、各種団体に活動支援を行い、地域づくりと活性化を図った。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	児童福祉諸費、商工業振興事業費、観光物産振興事業費、男女共同参画社会推進費、公民館事業費、町内会活動支援費としてそれぞれの要綱によって行われていた事業を、平成19年に伊達市地域づくり支援事業交付金交付要綱にまとめて、交付金を交付し支援を行うようになった。							
	根拠法令・要綱等	伊達市地域づくり支援事業交付金交付要綱・伊達市補助金等の交付等に関する規則	関連する個別計画						
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	12団体に対して地域づくり交付金を交付した。交付対象事業は、地域商店街活性化のために開催するイベント、地区町内会における環境美化や青少年健全育成事業、地区女性団体活動などに対して行ってきた。それぞれ地域活性化・環境美化及び団体活動など地域の市民交流・活性化に繋がっている。							
	事業内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)		
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	3,557	3,497	3,397	1,593	2,020	2,246	
	事業費計	千円	3,557	3,497	3,397	1,593	2,020	2,246	

事務事業 ID	2557	事務事業名	保原地域づくり支援事業	所属課	未来政策部保原総合支所
---------	------	-------	-------------	-----	-------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	新型コロナウイルス感染対策によりイベント等が中止となったものもあったが、各種団体を継続的に支援することができた。
課題	新型コロナウイルス感染対策により、各種イベントが中止となり活動が停滞した。
対策	コロナ対策緩和により、各種イベントが復活の兆しが見えてきたが、活動がよりいっそう活発化していくよう継続して支援していく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	中止となったイベントもあったが、コロナ禍収束に向けて、支援を継続していく。
------	----	------------------	---------------------------------------

事務事業ID 2385	令和04年度 事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名		掛田まちなかサロン運営事業			担当課	未来政策部霊山総合支所			
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	地域総務係		
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	平成26年度 ~	
	基本事業	1	市民協働の推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業			
		一般会計	2	1	12	地域振興運営事業費			
						実施形態	指定管理		

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する						
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がある個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。						
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	年齢性別を問わず、日ごろ街なかを歩いて交流する機会の無い市民。	①意図 (どのようになることを目指すか)	歩いて掛田まちなかサロンを訪れることで運動不足の解消に役立てる。世代間交流の輪に入り、コミュニティの造成に役立てる。				
	初期	②①になるために必要な状態	行政から言われたからイベントを実施して交流するのではなく、市民でもあるNPOが危機感と問題意識をもって掛田まちなかサロンを運営し、賑わいを取り戻すために必要な事業を行政との協働により実現していく。						

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				アウトカム指標	来場者	人	目標値	22,200	14,000
			実績値	13,251	13,033	12,345	8,042	7,917	9,294
アウトカム指標	イベント参加者	人	目標値	3,500	2,100	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績値	2,000	1,260	1,112	485	168	1,007
			目標値						
			実績値						

【DO (実施)】

活動概要・アウトプット	事業概要	「掛田まちなかサロン」の指定管理料。伊達市まちなかサロン条例に謳う下記の事業を実施する。 ・市民交流と街中の賑わいに資する事業 ・健康及び地域の情報の提供及び発信に関する事業 ・その他利用者に対する利便性の向上のために必要に事業	
	主な活動	令和04年度実績 (実施した主な活動) 令和4年2月28日現在。年間来場者数8,325人。1日あたりの平均来場者数は25人。 新型コロナウイルスの影響で著しく減少したイベントも徐々に実施し、4年度中は13回ものイベントを行った。	

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	霊山町掛田の市民を中心としたワーキンググループを市主催で15回程度開催し、掛田に必要なものとして提言のあったものをベースにして、歩いて暮らせる街づくりを目指した健康都市のモデル地区である霊山町掛田に市民の交流の場と街中の賑わい創出を目的に設置。平成26年10月にオープンした。運営については、前述のワーキンググループのメンバーを中心に設立されたNPO法人りょうぜん楽しむ会に平成26年度業務委託し、平成27年度からは指定管理者に指名しており、平成30年度からも引き続き指定管理者に指名している。							
	根拠法令・要綱等	伊達市まちなかサロン条例、伊達市まちなかサロン管理規則	関連する個別計画						
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	毎月1~2回、季節に応じたイベントを実施し、伊達マルシェのイベント会場等としても利用され、気軽に立ち寄れる憩いの場としての認知は定着してきた。ヨッテミ会報の発行や (霊山地域で回覧) やホームページ、facebookを使った情報発信も継続している。また、地元特産物の販売だけでなく、軽食喫茶も行っている。							
	事業内訳	財源内訳	年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (実績)
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	4,700	3,200	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	8,203	8,203	8,234	8,325	3,655	5,301	
	事業費計	千円	8,203	8,203	8,234	8,325	8,355	8,501	

事務事業 ID	2385	事務事業名	掛田まちなかサロン運営事業	所属課	未来政策部霊山総合支所
---------	------	-------	---------------	-----	-------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	新型コロナウイルス感染症防止対策をとりつつ、可能な範囲でイベント、営業を行っている。
課題	施設内イベントが復活しつつあるが、コロナ禍前の来場者数に戻るまで長い時間を要することが懸念される。
対策	アフターコロナに向けての地域コミュニティの場の維持する。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	SWCの拠点となる施設であり、今後とも維持管理に努める。
------	----	------------------	------------------------------

事務事業ID 2276	令和04年度 事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名		総合支所企画推進事業（霊山総合支所）				担当課	未来政策部霊山総合支所				
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	地域総務係			
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	平成25年度 ～		
	基本事業	1	市民協働の推進					市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業					
		一般会計	2	1	8	総合支所企画推進事業費					
						実施形態		補助			

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する							
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がある個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。							
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	霊山総合支所管内の行政区、自治組織及び地域づくり団体	①意図（どのようになることを目指すか）	行政区、地域自治組織及び地域づくり団体が地域の特性を活かしながら、新たな地域づくり事業を展開する。					
	初期	②①になるために必要な状態	行政区、地域自治組織及び地域づくり団体が地域の特性を活かしながら、新たな地域づくり事業を行っている。							

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	新たな地域づくり事業に取り組んだ団体数	団体	目標値	8	8	7	7	7	7
				実績値	1	6	6	2	6	6
					目標値					
					実績値					
					目標値					
				実績値						

【DO（実施）】

活動概要・アウトプット	事業概要	固定化した地域づくり事業のみに捉われないこと、新しい地域づくり事業等に対し、各総合支所が機動的に支援することによって、地域課題の解決を図り、地域の将来を創造していくための事業。 地域活動支援のため補助金として交付する。								
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 谷津生き物ランド活用推進事業（フラワー愛好会「呑気クラブ」） 100千円 スイーツ販売を通じた地域活性化事業（りょうぜんマルシェ実行委員会） 200千円 高齢者ふれあいサロン事業（100千円×4団体） 400千円								

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由		平成25年度から、行政区及、地域自治組織、地域づくり団体が新しい地域づくり事業に取り組むことを支援するために補助金を交付することとした。							
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画							
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		地域自治組織の組織化を推進していく中で、新しい補助金が求められている。 ※令和元年度以降2,000千円を計画しているが、内交付金は1,000千円（200千円×3団体分、100千円×4団体分）							
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0	
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0	
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	0			
一般財源	千円	100	936	1,778	1,304	1,257	1,595			
事業費計	千円	100	936	1,778	1,304	1,257	1,595			

事務事業 ID	2276	事務事業 名	総合支所企画推進事業(霊山総合支所)	所属 課	未来政策部霊山総合支所
------------	------	-----------	--------------------	---------	-------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	令和4年度は計6団体に補助金を交付した。将来の地域づくりを考えたとき有効な事業と考えられることから進めるべき事業と考える。
課 題	令和3年度より事業要綱の改正により、各団体の事業への取り組みが容易且つ手厚くなった。補助対象期間が2年間に拡大したことにより、事業の足掛かりや地盤を固めやすくなった。
対 策	行政区、地域自治組織及び地域づくり団体が、金銭的な問題で実施できない事業に対して、引き続き支援を継続していく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	引き続き、行政区及、地域自治組織、地域づくり団体が新しい地域づくり事業に取り組むことを支援するため補助金を交付する。
------	----	------------------	--

事務事業ID 2558	令和04年度	事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名		霊山地域づくり支援事業				担当課	未来政策部霊山総合支所			
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	地域総務係		
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	平成30年度 ~	
	基本事業	1	市民協働の推進					市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大事業				
		一般会計	2	1	17	地域づくり支援事業費				
						実施形態	補助			

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する						
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がある個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。						
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	霊山総合支所管内の地域づくり団体	①意図 (どのようになることを目指すか)	地域づくり団体が地域の特性を活かしながら、地域づくり事業やイベント事業、伝統文化伝承事業を展開する。				
	初期	②①になるために必要な状態	地域・団体の個性や特性を生かし、地域コミュニティの活性化及び醸成を図りながら、事業を行っている。						

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					アウトカム指標	事業に取り組んだ団体数	団体	目標値	10	9
実績値	10	9	8	4				3	5	
目標値										
実績値										
目標値										

【DO (実施)】

活動概要・アウトプット	事業概要	創意工夫を凝らしながら地域における諸問題に対処し、住民参画や地域間交流の推進、地域将来像の創造等の新たな住民ニーズに対応することを支援するための事業。 事業実施する団体に対し交付金として交付する。
	主な活動	令和04年度実績 (実施した主な活動) 掛田婦人会活動事業 (掛田婦人会) 54千円 天蚕繭特産品づくりを通じた地域活性化事業 (りょうぜん天蚕の会) 220千円 徳が森環境整備事業 (徳が森環境整備プロジェクトチーム) 38千円 霊山太鼓まつり事業 (霊山太鼓まつり実行委員会) 3,247千円 復興・絆プロジェクト in 小国2023 (復興・絆プロジェクト in 小国実行委員会) 190千円

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	合併前からの地域づくり活動を継承し支援している。							
	根拠法令・要綱等					関連する個別計画			
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	※H29年度以前は「霊山地域づくり支援事業 (一般枠) 地域の個性を活かしたまちづくりの推進」事業として執行							
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	5,153	4,840	4,745	483	312	3,749		
事業費計	千円	5,153	4,840	4,745	483	312	3,749		

事務事業 ID	2558	事務事業名	霊山地域づくり支援事業	所属課	未来政策部霊山総合支所
---------	------	-------	-------------	-----	-------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	霊山ならではの特色があり、合併前から地域づくりの活動を支援している事業が多くある。各団体の活動も活発的であり、地域づくりに欠かせない事業を行っている。コロナ情勢も落ち着き、活動を再開する団体が増えてきている。
課題	新規事業で継続的に支援を受けられないかとの相談もあり、対象事業についても精査が必要である。
対策	新規事業に対して継続的な支援をしていくために、既存事業の活動内容・規模を精査し、支援内容を検討していきたい。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	引き続き地域づくり団体が地域の特性を活かしながら、地域づくり事業やイベント事業、伝統文化伝承事業に取り組めるよう補助金を交付する。
------	----	------------------	---

事務事業ID 2559	令和04年度 事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名		月館地域づくり支援事業			担当課	未来政策部月館総合支所			
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	地域総務係		
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	平成18年度 ~	
	基本事業	1	市民協働の推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態	補助
		一般会計	2	1	17	地域づくり支援事業費			

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する						
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がある個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。						
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	地域づくり団体	①意図 (どのようになることを目指すか)	月館の地域づくりが活発に行われる。				
	初期	②①になるために必要な状態	市民が活動に参加できる状況をつくる。地域づくり活動リーダーを育成支援。						

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					アウトプット指標	活動団体数	団体	目標値	13	13
実績値	13	13	14	13				9	10	
目標値										
実績値										
目標値										

【DO (実施)】

活動概要・アウトプット	事業概要	月館管内に於いて地域づくりを目的として実施する各種団体に対し交付金等を交付する。
	主な活動	令和04年度実績 (実施した主な活動) ぼっこカフェ運営活動事業 120,000円、月館地域づくりカレンダー作成事業 360,000円、「月館ひろせサロン」歩けるまちづくり事業 50,000円、糠田あじさい小径まつり事業 150,000円、婦人会活動事業 100,000円、細布仮装盆踊り大会事業 80,000円、やまゆり花舞四季会社運営支援事業 390,000円、つきだて小手姫の里まつり協議会事業 700,000円、モノ作りびとフェア開催事業 385,000円、老人作品展事業 20,000円 以上の交付金を交付

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	児童福祉諸費、商工業振興事業費、観光物産振興事業費、男女共同参画社会推進費、公民館事業費、町内会活動支援費としてそれぞれの要綱によって行われていた事業を、平成19年に伊達市地域づくり支援事業交付金交付要綱にまとめて、交付金を交付し支援を行うようになった。								
	根拠法令・要綱等	伊達市地域づくり支援事業交付金交付要綱・伊達市補助金等の交付等に関する規則			関連する個別計画					
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	10団体に対し交付金を交付。地域の祭り、環境整備・保全、女性・高齢者等団体に対し交付することによって市民の交流や活性化につながった。								
	事業内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)		
国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0	
都道府県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0	
地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	4,096	3,695	3,925	2,985	1,510	2,355			
事業費計	千円	4,096	3,695	3,925	2,985	1,510	2,355			

事務事業 ID	2559	事務事業名	月館地域づくり支援事業	所属課	未来政策部月館総合支所
---------	------	-------	-------------	-----	-------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	地域の祭り、女性や高齢者団体等が交付金を活用して、地域づくりや交流の活性化に役立てられている。新型コロナウイルスの影響により活動を自粛またはイベントの中止を余儀なくされてきたが、活動を再開する団体が増えてきた。
課題	活動に熱心な地域と関心が無い地域とで、温度差がある。 また、コロナ禍で活動やイベントの自粛が続いたせいか、新たな団体の立ち上げや活動を始めるには厳しい状況にある。
対策	地域の環境整備などは、特定団体に偏りが無いよう、同一事業に対して3年以内の交付ということにしている。 また、コロナ禍で活動やイベントを実施する際は十分な対策をとるよう指導する。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	交付要綱に従い、希望する団体に対して交付額が妥当か検討して交付していく。
------	----	------------------	--------------------------------------

事務事業ID 2277	令和04年度 事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名		総合支所企画推進事業（月舘総合支所）			担当課	未来政策部月舘総合支所			
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	地域総務係		
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	平成25年度 ～	
	基本事業	1	市民協働の推進				市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態	直営
		一般会計	2	1	8	総合支所企画推進事業費			

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する					
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がある個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。					
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民、自治組織、市民団体	①意図（どのようになることを目指すか）	地域の特性や魅力あるまちづくりに主体的に取り組む。			
	初期	②①になるために必要な状態	自治組織、市民団体の育成支援と新たなまちづくりグループの設立支援。					

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					アウトプット指標	新たな地域づくり活動団体数	団体	目標値	3	3
実績値	2	1	2	2				1	1	
目標値										
実績値										
目標値										

【DO（実施）】

活動概要・アウトプット	事業概要	市民協働による地域課題の課題解決、新たな地域づくり事業の展開に対して、市がその意向を十分に協議、財政支援し地域住民とともに実施する。	
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 地域活動団体への補助 旧小手小学校簡易宿泊所の消耗品、電化製品購入 旧小手小学校アーカイブ仕分け業務委託 市有施設の修繕 出産祝い記念樹の購入	

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成25年度より地域の特性を活かしたまちづくりのため新設							
	根拠法令・要綱等	伊達市総合支所企画推進事業地域活動支援交付金交付要綱	関連する個別計画						
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	地域づくり活動団体が月舘地域各地区で設立されている。支所の主要業務である旧小手小学校簡易宿泊所のオープン準備。やまゆり花舞四季会社運営支援事業から引き継ぎ、出産祝い記念樹の購入。							
	事業内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)		
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	646	436	1,867	1,477	1,439	1,549	
	事業費計	千円	646	436	1,867	1,477	1,439	1,549	

事務事業 ID	2277	事務事業 名	総合支所企画推進事業(月館総合支所)	所属 課	未来政策部月館総合支所
------------	------	-----------	--------------------	---------	-------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	コロナ禍の影響により活動が制限されているため、新規の団体が育成されにくい状況となっている。
課 題	地域の課題解決の方策の一つとして活用してもらえるよう、事業のPRが必要。
対 策	団体の活動補助だけでなく、ウィズコロナの新しい生活スタイルを取り入れながら、地域での課題に対して支援していく契機とする。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	新しい地域づくり事業者等に対し、総合支所が機動的に支援して行くとともに、支所の主要業務である旧小手小学校簡易宿泊所のPR活動を推進する。
------	----	------------------	--

事務事業ID 2002	令和04年度	事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名		だて婚活支援事業				担当課	未来政策部協働まちづくり課			
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	協働推進係		
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	平成23年度 ~	
	基本事業	1	市民協働の推進					市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大事業				
		一般会計	2	1	8	企画諸費				
						実施形態		その他		

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する						
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がある個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。						
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	伊達市内の独身男女	①意図 (どのようになることを目指すか)	少子化対策として結婚に関する取組みや活動を支援し、独身男女の出会いの場の創出と交流を促進する。				
	初期	②①になるために必要な状態	婚活支援に関する取組み (結婚活動を行う独身男女に出会いの場を提供する事業又は結婚を推進するための事業) を行う団体に対する補助や委託等により婚活支援を行う。また、市ホームページ等で婚活に係る各種情報提供を行う。						

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
				指標	アウトプット指標	イベント等への参加者	人	目標値	50	50
実績値	20	61	24					33	39	23
活動指標	イベントの実施回数	回	目標値		4	4	4	1	2	2
			実績値		2	4	2	1	7	2
				目標値						
				実績値						

【DO (実施)】

活動・アウトプット	事業概要	婚活支援に関する取組み (結婚活動を行う独身男女に出会いの場を提供する事業又は結婚を推進するための事業) を行う団体に対する補助や委託等により婚活支援を行う。また、市ホームページ等で婚活に係る各種情報提供を行った。						
	主な活動	令和04年度実績 (実施した主な活動) ・若い世代の結婚に対する意識醸成を図るとともに婚活に必要なスキルを学ぶための婚活セミナーを実施した。(男女別セミナー各1回 参加者13人、男女合同セミナー1回 参加者10人) ・福島圏域を対象として婚活イベントを開催した。 ・国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、伊達市に居住する39歳以下の新婚世帯に対し、住宅取得等費用の一部を補助した。						

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	伊達市の未婚率(国勢調査による25歳から34歳の未婚者数/25歳から34歳の人口)は、平成12年の47.8%から平成17年49.7%、平成22年は52.1%、平成27年は55.8%と年々上昇している。出会いの機会がない独身男女が増加しているため。						
	根拠法令・要綱等	伊達市婚活支援事業補助金交付要綱	関連する個別計画					
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	平成23年度から令和4年度まで、市直営や委託、補助により計41回婚活イベント等を実施。延べ1,311人が参加、89組のカップルが成立した。						
	事業費	財源内訳	年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	106	1,300
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	543	927	275	499	267	1,423
	事業費計	千円	543	927	275	499	373	2,723

事務事業 ID	2002	事務事業名	だて婚活支援事業	所属課	未来政策部協働まちづくり課
---------	------	-------	----------	-----	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	<p>広報誌や市ホームページで婚活に関する情報提供を行ったり、福島圏域を対象とした婚活イベントを実施することで、独身男女に出会いの機会を提供した。</p> <p>また、結婚に対する意識醸成と婚活の場でのスキルアップを目的とした婚活セミナーを全2回開催し、受講後のアンケートでは、セミナーを受講して婚活について自信がたった参加者が8割以上という結果となり、結婚への意欲向上に効果があった。</p>
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・婚活セミナーの参加者増を図るため、テーマ設定や周知方法等の工夫が必要である。 ・婚姻率が減少傾向にあることから、出会いの場の提供だけでなく、安心して結婚できる環境づくりが必要である。
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・婚活セミナーについて、一部マッチング形式を取り入れることを検討し参加者の増加を図る。 ・経済的不安を抱える新婚世帯に対して住宅取得費等費用を補助する新生活支援事業を拡充し、若い世代が安心して結婚できる環境づくりを目指す。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	<p>婚活セミナーの開催や婚活イベント等に取り組む民間団体を補助することで、官民一体となり結婚を希望する独身男女を支援する。また、引き続き、新婚世帯に対する住宅取得費等費用の補助を行うことで、出会いから結婚まで継続的な支援を行う。</p>
------	----	------------------	---

事務事業ID 1953	令和04年度 事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名		市民活動支援センター事業			担当課	未来政策部協働まちづくり課			
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	協働推進係		
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	平成23年度 ~	
	基本事業	1	市民協働の推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業			
		一般会計	2	1	13	市民協働諸費			
					実施形態	全部委託			

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する						
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がある個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。						
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	NPO法人・地域自治組織等の市民活動団体	①意図 (どのようになることを目指すか)	まちづくりの新たな担い手として市民活動団体等を支援し、市民と行政が良好なパートナーとして地域の公共的課題の解決を図る。				
	初期	②①になるために必要な状態	行政主導だけでなく、市民自らが積極的に協働の取り組みに参加する体制となっている。						

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
					アウトプット指標	市民活動支援センター利用・相談件数	目標値	件		150	150
実績値			295	213			149	107	109	78	
目標値											
実績値											
目標値											

【DO (実施)】

活動概要・アウトプット	事業概要	市民活動や協働のまちづくりのプラットフォーム（結節点）として、諸団体とのネットワークの核となり市民活動の推進を行う。 NPO法人や地域自治組織等の市民活動団体の設立・運営支援などを主な業務とする。								
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 市民活動や協働のまちづくりのプラットフォームとして、地域自治組織、NPO法人等の市民活動団体を活動運営を支援した。（伊達市民活動支援協議会に委託） 具体的には、各地域自治組織の会計手続き支援や新規NPO法人の設立支援等に加え、市と連携して地域づくり活動や地域支え合い活動等に関する地域の相談等に対応した。								

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由		2008年10月に伊達市協働のまちづくり推進市民会議が設置され、2009年4月の中間報告で「市民活動支援センターの設置が必要」と明記された。さらに、2010年3月には「伊達市協働のまちづくり指針」が策定され、同年6月に「伊達市民活動支援センター開設準備委員会」が設置された。2011年3月11日の東日本大震災を経て2011年11月に伊達市民活動支援センターが開設された。							
	根拠法令・要綱等		伊達市民活動支援センター設置要綱	関連する個別計画						
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		地域自治組織、NPO法人等の市民活動の推進及び拠点施設として、市民活動が活発になるよう中間支援組織として多様な活動主体を支援している。							
	事業内訳	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0	
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0	
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	
その他			千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	5,126	5,189	5,340	4,743	4,247	3,941			
事業費計		千円	5,126	5,189	5,340	4,743	4,247	3,941		

事務事業 ID	1953	事務事業名	市民活動支援センター事業	所属課	未来政策部協働まちづくり課
---------	------	-------	--------------	-----	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	<p>平成23年11月に同センターを開設し、以降、地域自治組織の会計処理やNPO法人の実施報告書の作成支援など、市民活動団体の設立・運営支援を行ってきた。</p> <p>今後は、同センターの機能強化を検討しながら、さらなる利用者増を目指し、引き続き、市民活動促進と市民活動団体の運営支援を行っていく。</p>
課題	<p>令和3年度より、梁川総合支所庁舎3階に移転したが、利用者が想定より伸びず、市民からの認知度がまだまだ低い状況にある。</p> <p>また、現在、地震災害の影響により、梁川総合支所庁舎4階に仮移転中であるが、令和5年4月に同庁舎3階に戻る予定であることから、再度の引越しを契機として、さらなる利用者増を目指した取組や体制等を検討していく必要がある。</p> <p>そのほか、近年、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動休止中の団体が増加傾向にある。</p>
対策	<p>多くの市民及び市民活動団体に市民活動支援センターを利用してもらうため、地域への訪問やオンラインでの相談等ができるようにすることで、センター機能の強化を図る。</p> <p>また、令和5年度より、新たな団体を設立する場合のスタートアップ費用を補助し、同センターを中心として、新たな市民活動団体を支援していく。</p>

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	より多くの市民や市民活動団体が市民活動支援センターを利用できるよう、センター機能の強化を図りながら、引き続き、既存の市民活動団体や新たな市民活動団体を支援していく。
------	----	------------------	--

事務事業ID 1089	令和04年度 事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名		男女共同参画推進事業			担当課	未来政策部協働まちづくり課				
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	協働推進係			
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	～		
	基本事業	1	市民協働の推進				市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態	直営	
		一般会計	2	1	13	男女共同参画社会推進費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する						
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がある個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。						
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民、各種審議会委員、職員	①意図（どのようになることを目指すか）	家庭、職場、地域社会等において、性別による固定的な役割分担意識を解消するとともに、性別にかかわらず誰もが個性と能力を發揮できる社会の実現を目指す。				
	初期	②①になるために必要な状態	あらゆる分野において男女が対等な構成員として参画している。						

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	(成果)市における審議会等の女性委員の割合	%	目標値	30	30	30	20	25	30
				実績値	17.8	17.9	18.0	18.6	19.9	24.3
					目標値					
					実績値					
					目標値					
				実績値						

【DO（実施）】

活動概要・アウトプット	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画社会の形成を推進するための事業。 男女共同参画に関する正しい認識と理解の定着に努める。 性別による固定的な役割分担意識を解消することにより、社会のあらゆる分野における男女共同参画の推進を図る。 								
	主な活動	<p>令和04年度実績（実施した主な活動）</p> <ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画推進庁内委員会を開催し、男女共同参画プランの実施状況や改定について協議を行った。 伊達市男女共同参画審議会に「第2次伊達市男女共同参画プランの改定（第3次プランの策定）」について諮問し、同審議会にて調査審議を行った。 同審議会からの答申を受け、令和5年3月に「第3次伊達市男女共同参画プラン」を策定した。 市民等を対象とした意識改革、啓発活動として、男女共同参画映画上映会を開催したほか、広報誌やホームページに各種啓発記事を掲載した。 職員を対象とした男女共同参画職員研修会を開催した。 								

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成11年「男女共同参画社会基本法」が成立。少子高齢化が進行する中、男女がともにその個性や能力を活かせる社会を実現することが今後の地域経営のポイントと考えられる。								
	根拠法令・要綱等	伊達市男女共同参画推進条例	関連する個別計画	伊達市男女共同参画プラン						
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	<p>平成23年2月「伊達市男女共同参画プラン」策定 平成28年3月「伊達市男女共同参画推進条例」制定 平成30年5月「伊達市男女共同参画プラン」を改定し、「第2次伊達市男女共同参画プラン」を策定 令和5年3月「第2次伊達市男女共同参画プラン」を改定し、「第3次伊達市男女共同参画プラン」を策定</p>								
	事業内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	106	33	134	62	88	782		
	事業費計	千円	106	33	134	62	88	782		

事務事業 ID	1089	事務事業名	男女共同参画推進事業	所属課	未来政策部協働まちづくり課
---------	------	-------	------------	-----	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	<p>令和3年度に市民アンケート調査を実施した結果、全体的には前回調査より改善傾向にあったものの、地域社会や政治の場では、いまだ男性が優遇されていると回答している市民が多く、更なる意識改善等の取組が必要となっている。</p> <p>これらの状況等を踏まえ、令和5年3月に、第2次伊達市男女共同参画プランを改定し、令和5年度から令和9年度までを計画期間とした「第3次伊達市男女共同参画プラン」を策定した。</p> <p>この令和5年度からの新たな計画である第3次プランにおける取組を着実に進め、目標達成に向け、引き続き、市民等の意思改革や女性の参画拡大に向けた取組を進めていく必要がある。</p>
課題	<p>第3次プランの目標達成に向け、家庭、地域、職場等あらゆる場面において、固定的役割分担意識の解消を図り、男女共同参画社会の実現を目指していくため、引き続き、各種啓発活動や意識改革のための活動に全庁をあげて取り組んでいく必要がある。</p> <p>また、市の審議会等における委員選考の際についても、全庁的に積極的に女性の登用を進めるとともに、性別にかかわらず、その個性と能力により誰もが活躍することができる社会づくりを目指していく必要がある。</p>
対策	<p>第3次伊達市男女共同参画プランに基づく具体的な対応の一つとして、パートナーシップ・ファミリーシップ制度の導入検討など、多様な性を尊重した行政サービスを目指しながら、各種取組を推進していく。</p> <p>引き続き、市職員や市民の男女共同参画への理解を深めるため、各種講演会や研修会の開催、市政だよりやHPでの啓発活動を継続して行う。</p>

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	令和5年度からは、本市の新たな男女共同参画推進計画である「第3次伊達市男女共同参画プラン」に基づき、男女共同参画社会実現のための取組を全庁的に計画的に進めていく。
------	----	------------------	---

事務事業ID 2501	令和04年度 事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名		ふるさと納税事務			担当課	産業部商工観光課			
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	観光物産係		
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	H20 ~	
	基本事業	1	市民協働の推進				市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態	一部委託
		一般会計	2	1	1	総務一般管理費			

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する						
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がある個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。						
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	全国のふるさと納税者	①意図 (どのようになることを目指すか)	伊達市の特産品をPRし、本市への寄付額を増やす。				
	初期	②①になるために必要な状態	伊達市の魅力ある返礼品を準備し、本市への寄附 (ふるさと納税) 件数の増加=伊達市関係人口の獲得する。						

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					アウトカム指標	ふるさと納税件数	件	目標値	300	1,100
実績値	1,013	785	1,777	18,060				19,792	24,932	
ふるさと納税額	千円	目標値	15,000	20,000		30,000	100,000	200,000	350,000	
		実績値	20,240	14,539		23,171	268,482	356,241	424,725	

【DO (実施)】

事業概要	伊達市の特産品等を全国に発信するため、ふるさと納税返礼品の魅力を高めていく。
活動・アウトプット	<p>令和04年度実績 (実施した主な活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税ポータルサイトとして、「ふるさとチョイス・楽天ふるさと納税・ふるなび」の3つのサイトを活用し、市内で生産された果物や特産品、工場製品等を返礼品として掲載した。 本市の主力返礼品の桃を全国の方々に知っていただくため、桃の特設サイトを開設し、伊達市内で生産されている桃の品種の説明や生産者・桃の発育状況等のリアルタイムでの情報発信をすることにより、伊達市のふるさと納税返礼品のPRを図った。 楽天ふるさと納税クラウドファンディングの採択を受け、「伊達市の桃を通じて、日本の食卓に笑顔を提供したい」をテーマに実施し、目標額を上回る寄附をいただいた。 返礼品提供事業者事業報告会を実施した。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成20年度、ふるさと納税制度 (国策) による寄附制度開始								
	根拠法令・要綱等	地方税法	関連する個別計画							
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	<p>先行予約や定期便など、今までにない取組を実施した結果、桃を中心とした農産物への寄附申込が急激に増え、昨年度よりも件数と寄附額が大幅に増加。 新たな返礼品の開拓を行った。 【R3年度】 ■寄附件数 19,792件 (前年比109.6%) ■寄附金額 356,241千円 (前年比132.7%)</p>								
	事業内訳	年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (実績)		
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	7,225	6,271	8,060	90,108	123,616	249,211		
事業費計		千円	7,225	6,271	8,060	90,108	123,616	249,211		

事務事業 ID	2501	事務事業名	ふるさと納税事務	所属課	産業部商工観光課
---------	------	-------	----------	-----	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	伊達市の特産品等を返礼品を増やし、全国の方々から寄付を得ている。特に、桃を中心とした農産物が圧倒的に支持されており、桃の産地としてのブランディングが確立されつつある。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・天候等により農産物の出来が左右される。 ・継続的な寄附者の獲得、つながりを強化する必要がある。 ・桃以外での寄付額の増加を図る必要がある。
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・6次化商品、複数事業者が連携したセット商品など、農産物以外の産品PRの強化。 ・交流人口及び関係人口拡大のため、寄附者が実際に本市を訪れるきっかけとなるよう「体験型」、「サービス提供型」返礼品を拡充していく。 ・SNS情報発信などにより、寄附者とのつながりを持つ機会を増やしていく。 ・支援型(クラウドファンディング型)の寄附の検討を実施する。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	通常の寄附と併せて体験型や支援型(クラウドファンディング)など新たなふるさと納税の仕組みを構築し、寄附者に満足してもらえるよう取り組んでいく必要がある。
------	----	------------------	--

事務事業ID 2520	令和04年度 事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名		市民憲章推進事業			担当課	総務部総務課		
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	総務係	
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業期間	平成29年度 ~	
	基本事業	2	地域自治の推進					市単独事業・国県補助事業
予算科目		会計	款	項	目	大事業	事業区分	
		一般会計	2	1	18	総務諸費	実施形態	直営

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する				
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。				
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市民 (児童、生徒)	①意図 (どのようになることを目指すか)	市民意識や郷土愛の心を育む		
	初期	②①になるために必要な状態	市民憲章の精神をより身近なものとして理解を深める				

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					アウトプット指標	市民憲章作文コンクール参加者割合	%	目標値	30	30
				実績値	24	16	20	25	24	35
アウトプット指標	市民憲章作文コンクールの広報媒体	件	目標値	4	4	5	5	5	5	
			実績値	4	4	3	2	2	2	
アウトプット指標	市民憲章の広報媒体	件	目標値	1	2	3	4	4	4	
			実績値	1	2	3	3	3	4	

【DO (実施)】

活動概要・アウトプット	事業概要	市民の主体的なまちづくり活動を創出させるための行動指針となる市民憲章を、広く市民に啓発する。
	主な活動	令和04年度実績 (実施した主な活動) 作文コンクール実施 (審査、表彰式、作品集) 応募人数 小学生404人 (53%)、中学生291人 (23%) 広報活動 (市政だより、ホームページ) 市民憲章掲載の媒体 (ポケット統計、伊達市封筒 (角2版)、名刺裏面) 市民憲章ポスターカレンダー作成配布 (各小中高校、公共施設、駅等約350ヶ所)

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成28年度に合併10周年を記念して制定された市民憲章を啓発するために、平成29年度より事業を開始した。							
	根拠法令・要綱等	-			関連する個別計画	-			
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	市民憲章を目にする機会、声に出す機会、考える機会が限定されており (学校や交流館等に掲示されているのみ)、市民意識や郷土愛の醸成を十分にしているとは言えない。							
	事業費	財源内訳	年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (実績)
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	272	239	230	223	229	218	
	事業費計	千円	272	239	230	223	229	218	

事務事業ID	2520	事務事業名	市民憲章推進事業	所属課	総務部総務課
--------	------	-------	----------	-----	--------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	生徒数が減少する中でも前年度以上の参加率であった。次世代を担う小中学生が伊達市のことを真剣に考える良い機会になっている。 市民憲章を目にする機会を増やすことで市民の意識向上につなげる。
課題	学校によっては全校生が参加する学校もあるが、学校の事情により参加者がいない学校もある。 市民憲章作文コンクールが小中学生限定となっており全世代での取り組みも必要である。
対策	今後も継続して小中学生を対象とする作文コンクールを実施し、市民憲章を題材とし、伊達市の未来を描く良いきっかけとしていく。 市民協働で市民憲章ポスターを作成し市内公共施設へ掲示し、多くの市民が市民憲章を目にする機会を増やす。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	市民憲章作文コンクールを継続して実施する。(対象:小学5・6年生、中学生) 市民憲章の精神を普及させるため、市民全体での取組も実施するとともに市民憲章が多くの市民の目に触れるよう展開する。
------	----	------------------	---

事務事業ID		令和04年度 事務事業マネジメントシート				部長	課長	係長	担当者
2003									
事務事業名		生き生き集落づくり事業				担当課	未来政策部協働まちづくり課		
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	地域振興係		
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業期間	平成22年度 ~		
	基本事業	2	地域自治の推進			事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	実施形態		直営		
		一般会計	2	1	12	大事業		地域振興諸費	

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する					
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進すること。					
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	過疎中山間地域の地区の住民	①意図 (どのようになることを目指すか)	地域おこし支援員を配置して、持続可能な活気ある地区とすること。			
	初期	②①になるために必要な状態	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし支援員を希望する人材を集めること。 ・希望する地区に地域おこし支援員を配置すること。 ・「伊達市ならではの」の課題に取り組む支援員を配置すること 					

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					アウトプット指標	地域おこし支援員の活動人数	人	目標値	12	12
				実績値	7	5	4	2	2	2
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO (実施)】

活動・アウトプット	事業概要	都市地域から過疎地域等に移住し、地域資源の発掘などの活動を行う「地域おこし支援員」を配置する。「よそ者」・「若者」の視点による活動を通じ、地域力の維持・強化を図るとともに、支援員の定住促進を図る。
	主な活動	<p>令和04年度実績 (実施した主な活動)</p> <p>【地域おこし支援員活動者数】 2名 (令和4年12月末で1名退任)</p> <p>【ミッション型地域おこし支援員】 ミッション型の地域おこし支援員 (林業) の募集を行い、選考等を実施した。(令和5年4月から着任予定)</p>

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	中山間地域における急速な人口減少の加速化や高齢化の進展に伴い、小規模で高齢者の多い集落においては生活扶助機能等が低下し、住民生活に深刻かつ、多大な影響が懸念されたため、平成22年度から国の「地域おこし協力隊事業」を活用して事業を開始した。							
	根拠法令・要綱等	関連する個別計画							
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりを担う地域自治組織が設立された。 ・地域自治組織が地域おこし支援員の受け皿となり、これまでの受け身の体制から、「地区での取り組みを行うために地域おこし支援員と活動がしたい」といった主体性が生まれてきた。 							
	事業費	財源内訳	年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (実績)
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	27,349	14,069	30,311	8,960	11,999	9,146	
	事業費計	千円	27,349	14,069	30,311	8,960	11,999	9,146	

事務事業 ID	2003	事務事業名	生き生き集落づくり事業	所属課	未来政策部協働まちづくり課
---------	------	-------	-------------	-----	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	<ul style="list-style-type: none"> ・よそ者の視点での地域資源の発掘や地域の魅力の再発見など、これまで26名が活動してきた。 ・コロナ禍で大幅に活動を制限される中、2名の支援員がそれぞれ工夫しながら活動を実施してきた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地区配置のフリーミッション型の地域おこし支援員については、これまで地区と支援員との間でミスマッチが発生するケースがあった。 ・市が会計年度任用職員として直接任用する現在の形式では任期後に向けた準備を任期中に行うことが難しい。(副業等に制限がある。) ・任期後も伊達市に居住してもらえる定着率があまり高くない
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・本採用の前段でインターン制度を活用することで、ミスマッチ解消と新たな支援員の確保につなげる。 ・任期中から任期後を見据えた活動を促し、伊達市への定住を図る。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	市が直接会計年度任用職員として任用する支援員だけではなく、市と雇用関係のない、委託型の地域おこし支援員の設置についても検討する。
------	--------	------------------	--

事務事業ID 1116	令和04年度 事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名		伊達地域行政区活動交付金事業			担当課	未来政策部伊達総合支所			
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	地域総務係		
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業期間	平成18年度～		
	基本事業	2	地域自治の推進				市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大事業		事業区分	
		一般会計	2	1	17	地域づくり支援事業費			実施形態

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する					
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。					
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	34町内会	①意図（どのようになることを目指すか）	地域の活性化に役立つ事業の実施を促す			
	初期	②①になるために必要な状態	全34町内会に交付金を交付することで地域活性化に役立つ事業が展開されている					

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					活動指標	交付団体数	件	目標値	33	33
実績値	33	33	33	34				34	34	
目標値										
実績値										
目標値										

【DO（実施）】

活動概要・アウトプット	事業概要	各町内会に活動交付金を交付し、自主的な地域活動を促している。 (均等割@30,000円×34団体、世帯割@1,500円×4,029戸)
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 34町内会に計7,063,500円の交付金を交付し、それぞれ最大限に活用されている。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由		伊達市合併以降、交付要綱に基づき各町内会に交付金を交付							
	根拠法令・要綱等		伊達市行政活動交付金交付要綱	関連する個別計画						
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		交付金を活用し、自主的な地域活動を展開している。							
	事業内訳	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0		
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0		
地方債			千円	0	0	0	0	0		
その他			千円	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	6,668	6,729	7,035	6,935	7,025	7,064			
事業費計		千円	6,668	6,729	7,035	6,935	7,025	7,064		

事務事業 ID	1116	事務事業 名	伊達地域行政区活動交付金事業	所属 課	未来政策部伊達総合支所
------------	------	-----------	----------------	---------	-------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	「我がまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じた、住民の自主的な地域づくりを進めている。
課 題	町内会の運営は、少子・高齢化により役員の選出が困難な町内会が増えている。地域コミュニティの在り方について検討を要する。
対 策	地域の活性化に役立つ事業の実施を促す。 適正な事務処理を行いながら事業を継続する必要がある。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	住民の自主的な地域づくりを推進するため、事業の継続が必要。
------	----	------------------	-------------------------------

事務事業ID 2427	令和04年度 事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名		行政区運営事業（伊達総合支所）			担当課	未来政策部伊達総合支所	
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	地域総務係
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業期間	平成28年度 ~
	基本事業	2	地域自治の推進				
予算科目		会計	款	項	目	実施形態	直営
		一般会計	2	1	13	大事業	行政推進員費

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する				
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。				
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	各行政推進員（37名）	①意図（どのようになることを目指すか）	行政からの伝達及び連絡事項の周知、逆に市民から行政への意見要望の吸い上げ等をしていただき、行政区の中心となって行政区活動を行う。		
	初期	②①になるために必要な状態	行政からの伝達及び連絡事項の周知、逆に市民から行政への意見要望の吸い上げ等をしていただき、行政区の中心となって行政区活動が行われていること。				

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					活動指標	行政推進員数	人	目標値	36	36
実績値	36	36	36	37				37	37	
目標値										
実績値										
目標値										

【DO（実施）】

活動概要・アウトプット	事業概要	行政文書の配布等を含め、市からの情報を市民につなぐ、また市民からの要望を市に提出するといったパイプ役として活動してもらい、その対価として年2回の報酬を支払っている。
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） ・市民への速やかな広報。 ・行政推進員会議の開催。 ・各行政推進員への報酬の支払い。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	伊達市合併以降、市民に対する行政情報の周知を能率的に行い、また市民の意向の掌握に努めることで、市政の円滑な運営及び住民福祉の増進に期すため開始								
	根拠法令・要綱等	伊達市行政推進員設置規則	関連する個別計画							
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	町内会からの要望等が行政推進員・会長をとおして活発に支所に提出されている。市から町内会へ依頼する事案のボリュームも増えてきている。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0		
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0		
地方債			千円	0	0	0	0	0		
その他			千円	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	4,450	4,479	4,657	3,942	3,865	3,865			
事業費計	千円	4,450	4,479	4,657	3,942	3,865	3,865			

事務事業 ID	2427	事務事業名	行政区運営事業(伊達総合支所)	所属課	未来政策部伊達総合支所
---------	------	-------	-----------------	-----	-------------

【CHECK/ACTION (振り返り評価・改革改善策)】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	行政からの伝達及び連絡事項の周知、逆に市民から行政への意見要望の吸い上げ等をしていただき、行政区の中心となって行政区活動が行われている。
課題	伊達地域は都市化が進行し集合住宅も増加し、行政区(町内会)に積極的に関係を持たない持ちたくない住民も多くなってきていることから、地域コミュニティを維持していくことが難しくなっている地域もある。
対策	行政推進員への報酬が主な内容のため、適正な事務処理を行いながら事業を継続する必要がある。町内会関係については、色々な課題があると思われるが、市全体的な課題として解決していかなければならない。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	行政推進員には行政からの伝達及び連絡事項の周知を毎月1回実施し、行政区の課題解決に向けた活動に重点を置いていく。
------	----	------------------	--

事務事業ID 2428	令和04年度 事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名	行政区運営事業（梁川総合支所）				担当課	未来政策部梁川総合支所	
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり		担当係	地域総務	
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進		事業区分	事業期間	～
	基本事業	2	地域自治の推進			市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	実施形態	直営	
	一般会計	2	1	13	大事業 行政推進員費		

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	行政推進員	①意図（どのようになることを目指すか）	市政の円滑な運営及び住民福祉の増進
	初期	②①になるために必要な状態	行政推進員、町内会が地域の課題解決のために自らまちづくりに参加する。		

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					アウトカム指標	行政推進員の人数	人	目標値	126	124
実績値	126	124	124	124				123	123	
目標値										
実績値										
目標値										

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	行政推進員報酬 基本額 @50,000円×123行政推進員 世帯割 @500円×5,330世帯
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） ・コロナ感染予防対策のため、昨年中止していた行政推進員会議を開催し、委嘱状交付を行った。 会議開催により役割について詳細な説明を行い、理解度を高めた。 ・市民への速やかな広報に努めてもらった。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	旧梁川町は委嘱という形態はとっていなかったが、合併を機に平成25年度から委嘱している。								
	根拠法令・要綱等	伊達市行政推進員設置規則	関連する個別計画							
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	121行政区123名の行政推進員を委嘱している。 1年交代の行政区も多く継続性に問題がある。 少子・高齢化により役員の成手不足が生じており行政区の運営が困難になってきている。								
	事業内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
単位		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)			
国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0	
都道府県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0	
地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源		千円	10,186	10,038	10,031	8,892	8,889	8,889	8,815	
事業費計	千円	10,186	10,038	10,031	8,892	8,889	8,889	8,815		

事務事業 ID	2428	事務事業名	行政区運営事業(梁川総合支所)	所属課	未来政策部梁川総合支所
---------	------	-------	-----------------	-----	-------------

【CHECK/ACTION (振り返り評価・改革改善策)】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	行政からの広報紙などの配布物を郵送した場合の経費と比較すれば、行政推進員による配布が効率的である。
課題	中山間地域では人口(世帯数)の減少により、統合せざる得ない町内会があり、1団体が5年4月1日で合併予定。 (白根9区・10区が統合→白根9区) 令和2年度から配布回数が月2回から1回に変更となった。このことにより1世帯当たりの配布物の量・重さがこれまで以上に多くなり、改善の相談度々寄せられている。
対策	行政推進員の活動範囲は町内会単位であることから、地域の要望や実情を把握しながら、組織形態や活動内容を検討していく必要がある。 掲載内容の精査、HP、SNS等を活用し、多岐にわたる媒体を活用し情報発信を行う。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	市政の円滑な運営及び住民福祉の増進のため、継続して事業を行う。
------	----	------------------	---------------------------------

事務事業ID 981	令和04年度 事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名		自治組織運営事業（梁川総合支所）			担当課	未来政策部梁川総合支所	
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	地域総務
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業期間	～
	基本事業	2	地域自治の推進			事業区分	市単独事業・国県補助事業 市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		
	一般会計	2	1	13	町内会活動支援費		
				実施形態		直営	

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する				
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。				
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	自治組織	①意図（どのようになることを目指すか）	地域活動を自主的に行う		
	初期	②①になるために必要な状態	自治組織が地区間の情報交換及び連絡調整・研修等を行い、地域づくり活動・事業等の推進を図る				

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					活動指標	地域自治組織	団体	目標値	8	8
				実績値	7	7	7	7	7	
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動概要・アウトプット	事業概要	8地区自治会長及び各地区会員32名で自治組織連絡会を組織し、地区間の情報交換及び連絡調整、会員の研修を行い地域づくり活動、事業等の推進を図る。また、122町内会長による全体会議を開催し、地域活動を推進する。				
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） ・総会（新型コロナウイルス感染拡大のため書面議決） ・役員会（3回実施） ・町内会長会議				

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	旧梁川町で平成2年に発足し、合併後現在まで継続されている。								
	根拠法令・要綱等	関連する個別計画								
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	8地区中7地区で地域自治組織が結成されている。旧梁川町（統合前の梁川小学校区）については、庁内会長連絡協議会を結成し旧梁川地域の課題を協議・共有を図っており、自治組織連絡会においては8地区の代表による会議を定期的に開催し、地区の課題を共有し、その解決を図っている。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
単位			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)		
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0		
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0		
地方債			千円	0	0	0	0	0		
その他			千円	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	151	141	0	139	118	100			
事業費計	千円	151	141	0	139	118	100			

事務事業 ID	981	事務事業名	自治組織運営事業(梁川総合支所)	所属課	未来政策部梁川総合支所
---------	-----	-------	------------------	-----	-------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	伊達市地域自治組織に関する要綱に基づき、平成27年度から7地域自治組織が活動を展開している。旧梁川町については、協議会はあるものの地域自治組織の結成には至っていない。 また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業の執行が困難な状況にあり、感染拡大防止に留意しながら、広報紙の発行による情報の共有等の活動になっている。
課題	新型コロナウイルス感染拡大により、事業を中止せざるを得ない状況にあり、地域のコミュニケーションが不足しており、活性化がされていない。
対策	新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら、電話やメール等の媒体を活用することにより、地域自治組織との意思の疎通を図り、地域と行政が展望と課題を共有し市民との協働につなげる。また、令和4年度より地域づくり担当職員を配置し、体制強化と活動の充実を図る。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを協働により推進するため、地域づくり担当職員と連携しながら、地域自治組織に足を運び状況を把握し、支援体制の充実を図る。
------	----	------------------	---

事務事業ID 1000	令和04年度 事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名		梁川地域行政区活動交付金事業			担当課	未来政策部梁川総合支所	
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり		担当係	地域総務	
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進		事業区分	事業期間	～
	基本事業	2	地域自治の推進			市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大事業	実施形態
		一般会計	2	1	17	地域づくり支援事業費	補助

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する				
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。				
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市民	①意図 (どのようになることを目指すか)	市民協働のまちづくり		
	初期	②①になるために必要な状態	市民や町内会が地域の課題解決のために自らまちづくりに参加する				

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					アウトカム指標	町内会の数	団体	目標値	124	122
実績値	124	122	122	122				121	121	
目標値										
実績値										
目標値										

【DO (実施)】

活動概要	事業概要	町内会の組織強化とコミュニティづくりを図るとともに、行政情報連絡、生活環境、健康づくり、地域の環境整備・保全、地域の安全・防災に関する事など、町内会が市と協働して行う活動事業に対して財政的支援を行う。
	主な活動	令和04年度実績 (実施した主な活動) 梁川地域づくり支援事業 (町内会活動交付金) の交付 121町内会

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	旧梁川町において、協働のまちづくりを担いうる自治・コミュニティ組織のあり方と、その強化・活性化を図るため平成15年から始まった。合併後の平成25年より他町と同じく、行政推進員に委嘱をし報酬を直接支払うこととなった。							
	根拠法令・要綱等	関連する個別計画							
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	少子・高齢化により町内会の役員の担い手が不足し町内会の合併も行われている。3年4月1日に1町内会が合併した。(白根5区・6区が統合し、白根5区に)							
	事業内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)		
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	12,048	11,883	11,871	11,733	11,548	11,427	
事業費計	千円	12,048	11,883	11,871	11,733	11,548	11,427		

事務事業 ID	1000	事務事業名	梁川地域行政区活動交付金事業	所属課	未来政策部梁川総合支所
---------	------	-------	----------------	-----	-------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	地域づくり支援事業費補助金を交付することにより、各町内会において地域コミュニティの活性化を図るとともに、行政情報連絡、生活環境、健康づくり、地域の環境整備・保全、地域の安全・防災に関することなど、活動・事業を実施している。
課題	町内会の運営は、人口減少、少子・高齢化により役員の選出が困難な町内会が増えている。また、町内会同士の合併をせざるを得ない町内会があるなど、地域コミュニティの在り方について検討を要する。
対策	持続可能な町内会の在り方について、総会資料等を精査し運営実態を把握しながら、市民が生活する上で最も身近な町内会について検討を行う必要がある。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進するため、事業の継続が必要である。
------	----	------------------	--

事務事業ID 1008	令和04年度 事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名		保原地域行政区活動交付金事業				担当課	未来政策部保原総合支所				
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	地域総務係			
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	平成18年度 ~		
	基本事業	2	地域自治の推進					市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業					
		一般会計	2	1	17	地域づくり支援事業費					
						実施形態		補助			

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する							
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。							
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市民や自治組織、町内会	①意図 (どのようになることを目指すか)	地域の課題に主体的に取り組み、自らまちづくりを行う。					
	初期	②①になるために必要な状態	市民や自治組織、町内会が地域の課題解決のために自らまちづくりに参加する。							

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				アウトカム指標	行政区数	件	目標値 実績値	120 120	120 120
アウトプット指標	世帯数	世帯	目標値	7,840	7,880	7,880	7,920	8,070	8,070
			実績値	7,795	7,787	7,848	7,815	7,840	7,778
活動指標	行政区活動交付金	千円	目標値	15,360	15,420	15,420	15,570	15,795	15,795
			実績値	15,293	15,281	15,372	15,320	15,357	15,267

【DO (実施)】

活動概要・アウトプット	事業概要	町内会活動の活性化と市民協働によるまちづくりを支援するために交付金を交付する。
	主な活動	令和04年度実績 (実施した主な活動) 活動交付金をすべての行政区 (町内会) へ交付し、防犯防災活動、環境保全、集会所維持管理等町内会活動を支援した。 新型コロナウイルス感染対策により、季節の行事や交流が行われず停滞し十分な活動ができなかった。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成18年度に、それまでの班長手当を廃止し町内会が行う地域の活性化を目指した様々な活動の推進を図ることを目的として創設された。							
	根拠法令・要綱等	伊達市行政区活動交付金交付要綱	関連する個別計画						
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	活動を活発に行っている町内会と活発でない町内会との差がある。 町内会に加入しない世帯 (特にアパート住人や若い世帯) が増加傾向にある。							
	事業内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
単位		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)		
国庫支出金		千円	0	0	0	0	0		
都道府県支出金		千円	0	0	0	0	0		
地方債		千円	0	0	0	0	0		
その他		千円	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	15,292	15,281	15,372	15,320	15,357	15,267		
事業費計	千円	15,292	15,281	15,372	15,320	15,357	15,267		

事務事業 ID	1008	事務事業名	保原地域行政区活動交付金事業	所属課	未来政策部保原総合支所
---------	------	-------	----------------	-----	-------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	行政区活動交付金は、伊達市行政区活動交付金交付要綱に基づき町内会に活動に必要な交付金を交付する。 「我がまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じた、住民の自主的な地域づくりを進めている。
課題	新型コロナウイルス感染対策により季節の行事や交流活動が停滞し、十分な成果が得られていない。また、町内会に加入しない世帯の増加も課題である。
対策	今後新型コロナウイルス感染対策の収束により、季節の行事や交流活動も活発化していくため、支援を継続していく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	町内会が交付金を活用し、自主的な地域活動が展開できるよう継続して支援していく。
------	----	------------------	---

事務事業ID 2429	令和04年度 事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名		行政区運営事業（保原総合支所）			担当課	未来政策部保原総合支所	
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	地域総務係
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業期間	平成18年度 ~
	基本事業	2	地域自治の推進				
予算科目	会計	款	項	目	事業区分	実施形態	
						その他	
				大事業			
				行政推進員費			

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する				
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。				
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	行政推進員	①意図（どのようになることを目指すか）	地域の課題に主体的に取り組み、自らまちづくりを行う。		
	初期	②①になるために必要な状態	市民や自治組織、町内会が地域の課題解決のために自らまちづくりに参加する。				

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				アウトカム指標	行政推進員の数	人	目標値 実績値	120 120	120 120
アウトプット指標	行政推進員の報酬	千円	目標値 実績値	11,488 11,457	11,516 11,451	11,516 11,499	10,113 9,909	10,148 9,921	10,183 9,873
			活動指標	町内会の数	町内会	目標値 実績値	120 120	120 120	123 120

【DO（実施）】

活動概要・アウトプット	事業概要	行政文書の配布、簡易な調査及び報告、地域の衛生及び環境保全への協力、災害情報の連絡、災害復旧の協力、社会福祉の推進及び協力の依頼等にかかる行政推進員に対する報償を支給する。 令和2年度より特別非常勤職員から有償ボランティアとなり、1世帯当たりの報償も700円から500円に変更となった。
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 町内会の円滑な運営、市民への速やかな広報、緑化における協力

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	昭和32年より町政だよりが開始し、昭和33年から町内会長が存在した。							
	根拠法令・要綱等	伊達市行政推進員設置規則	関連する個別計画						
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	町内会長に依頼する行政文書が増加している。町内会への未加入世帯が増え、行政区運営の課題となっている。 令和4年度 120町内会 7,778世帯							
	事業内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
単位		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)		
国庫支出金		千円	0	0	0	0	0		
都道府県支出金		千円	0	0	0	0	0		
地方債		千円	0	0	0	0	0		
その他		千円	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	11,457	11,451	11,499	9,909	9,921	9,873		
事業費計	千円	11,457	11,451	11,499	9,909	9,921	9,873		

事務事業 ID	2429	事務事業名	行政区運営事業(保原総合支所)	所属課	未来政策部保原総合支所
---------	------	-------	-----------------	-----	-------------

【CHECK/ACTION (振り返り評価・改革改善策)】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	この事業は、各町内会長等を伊達市行政推進員設置規則により行政推進員に任命し、市の伝達及び連絡事項の周知徹底、文書等の配布及び簡易な調査・報告、区域内住民の福祉に関することの職務を行う。その報酬を執行する。
課題	地域の人口減少及び町内会に加入しない市民の対応。
対策	行政推進員への報酬が主な内容のため、適正な事務処理を行いながら事業を継続する必要がある。町内会関係については、未加入世帯の対応や世帯数減少等、市全体の課題として解決していかなければならない。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	行政推進員への報酬が主な内容のため、適正な事務処理を行いながら事業を継続する必要がある。
------	----	------------------	--

事務事業ID 2430	令和04年度 事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名	行政区運営事業（霊山総合支所）				担当課	未来政策部霊山総合支所		
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	地域総務係	
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	H30 ~
	基本事業	2	地域自治の推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業			
	一般会計	2	1	13	行政推進員費			
						実施形態	直営	

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する					
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。					
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	77行政区	①意図（どのようになることを目指すか）	市政の円滑な運営及び住民福祉の増進のために、地域の課題に主体的に取り組み、自らまちづくりを行う。			
	初期	②①になるために必要な状態	行政からの伝達及び連絡事項の周知、また、市民から行政への意見要望の吸い上げなど、行政区の中心となって行政区活動を行う。					

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					アウトカム指標	行政推進員の人数	人	目標値 実績値	73	73
73	73	73	77	77					77	
目標値										
実績値										
目標値										

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	行政推進員は、市広報紙及び行政文書の配付、地域の衛生及び環境保全への協力、災害情報の連絡、災害復旧の協力、社会福祉の推進及び協力の依頼などを行う。その任務に対し、年に2回報酬を支払う。 行政推進員報酬 基本額：1行政区あたり50,000円 戸数割：1戸あたり500円
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 年度はじめに行政推進員会議を開催し、77名の行政推進員に委嘱状を交付。 支所をはじめとした関係組織の事業の説明を行い、行政推進員としての役割の説明、市からの依頼等を行った。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働により自立した魅力あるまちづくりを推進する。								
	根拠法令・要綱等	伊達市行政推進員設置規則	関連する個別計画							
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	かつては地域のリーダーという側面があったが、現在は多くの行政区で輪番制となっている。								
	事業内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)		
国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0		
都道府県支出金		千円	0	0	0	0	0	0		
地方債		千円	0	0	0	0	0	0		
その他		千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	5,403	5,405	5,363	5,054	5,058	5,030			
事業費計	千円	5,403	5,405	5,363	5,054	5,058	5,030			

事務事業 ID	2430	事務事業名	行政区運営事業(霊山総合支所)	所属課	未来政策部霊山総合支所
---------	------	-------	-----------------	-----	-------------

【CHECK/ACTION (振り返り評価・改革改善策)】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	市広報紙及び行政文書の配付、地域の衛生及び環境保全への協力、災害情報の連絡、災害復旧の協力、社会福祉の推進及び協力の依頼、市民から行政への意見要望の吸い上げなどを行っている。
課題	地域の人口減少及び高齢化による影響が懸念される。霊山地域は山間部が多く、人口が少ないが面積は大きい行政区もある。そのため、行政文書の配達等で行政推進員の負担は少なくない。輪番制で行政推進員を交代している行政区も多いが、高齢化が進んでいくなかで推進員として活動できる住民が減少していくことが予想される。
対策	活動規模の縮小や行政区の統合等の対応策をできる限り地域の要望や実情に沿った形で検討していく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	行政推進員は、市広報紙及び行政文書の配付、地域の衛生及び環境保全への協力、災害情報の連絡、災害復旧の協力、社会福祉の推進及び協力の依頼などを行っており、今後とも継続していく事業。
------	----	------------------	---

事務事業ID 1011	令和04年度 事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名		霊山地域行政区活動交付金事業			担当課	未来政策部霊山総合支所			
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	地域総務係		
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	H30 ~	
	基本事業	2	地域自治の推進				市単独事業・国県補助事業	国県補助事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態	直営
		一般会計	2	1	17	地域づくり支援事業費			

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する						
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。						
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	77行政区	①意図 (どのようになることを目指すか)	計画的に地域自治、振興に関する取り組みを各行政区が行っている。				
	初期	②①になるために必要な状態	市民、自治組織、町内会、NPO、ボランティア団体が、様々な市民活動に自主的に関わり、協働により自立した魅力あるまちづくりを行う。						

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					アウトカム指標	霊山管内行政区数	行政区	目標値	73	73
実績値	73	73	73	77				77	77	
目標値										
実績値										
目標値										

【DO (実施)】

活動概要・アウトプット	事業概要	行政区ごとの活動を支援するため活動交付金算出基準（基本割、戸数割）に基づき交付し、地域機能の維持、活性化に役立てる。基本割：30,000円 戸数割：1,500円 対象事業は、①地域コミュニティ活動②地域美化運動③青少年健全育成・敬老活動④保健体育活動⑤文化活動⑥安心安全活動								
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 霊山地域77行政区へ活動交付金を交付し、行政区活動を支援している。								

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由		多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働により自立した魅力あるまちづくりを推進する。							
	根拠法令・要綱等		伊達市行政区活動交付金交付要綱			関連する個別計画				
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)		行政区（77行政区）ごとに活動している。							
	事業内訳	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0	
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0	
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	
その他			千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	5,945	5,909	5,846	5,904	5,877	5,835			
事業費計	千円	5,945	5,909	5,846	5,904	5,877	5,835			

事務事業 ID	1011	事務事業名	霊山地域行政区活動交付金事業	所属課	未来政策部霊山総合支所
---------	------	-------	----------------	-----	-------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	行政区活動交付金の交付により、多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働のまちづくりへ参加した。
課題	今後地域内の人口減少が進むことにより、行政区の運営や活動について、これまでのような維持継続が困難になってくることが考えられる。
対策	活動規模の縮小や行政区の統合等の対応策を地域の実情に合わせた形で検討していく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	行政区ごとの活動を支援するため活動交付金の交付を行っており、今後とも継続していく事業。
------	----	------------------	---

事務事業ID 2431	令和04年度 事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名	行政区運営事業（月館総合支所）				担当課	未来政策部月館総合支所		
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	地域総務係	
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	平成18年度 ～
	基本事業	2	地域自治の推進				市単独事業・国県補助事業	
予算科目	会計	款	項	目	大事業			
	一般会計	2	1	13	行政推進員費			
						実施形態	直営	

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する					
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。					
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	行政区	①意図（どのようになることを目指すか）	地域の課題に取り組み、課題解決に当たり。行政区内住民が住みやすい環境づくりを目指す。			
	初期	②①になるために必要な状態	行政区活動による市民協働のまちづくりを推進する。					

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					アウトプット指標	行政推進員の人数	人	目標値	39	38
実績値	39	38	38	38				38	38	
目標値										
実績値										
目標値										

【DO（実施）】

活動概要・アウトプット	事業概要	平成19年度に行政区に関する助成制度を統合し行政区活動交付金を制定し、行政区による地域づくり活動を援助している。					
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 市からの伝達および連絡事項の周知徹底 文書等の配布及び簡易な調査、報告 行政区内住民の福祉向上					

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成18年伊達市誕生により、行政推進員が設置された。								
	根拠法令・要綱等	伊達市行政推進員設置規則			関連する個別計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	市と市民・行政区を行政推進員が繋ぐ役割を担っている。								
	事業内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)		
国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0		
都道府県支出金		千円	0	0	0	0	0	0		
地方債		千円	0	0	0	0	0	0		
その他		千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	2,682	2,668	2,666	2,426	2,418	2,412			
事業費計	千円	2,682	2,668	2,666	2,426	2,418	2,412			

事務事業 ID	2431	事務事業名	行政区運営事業(月館総合支所)	所属課	未来政策部月館総合支所
---------	------	-------	-----------------	-----	-------------

【CHECK/ACTION (振り返り評価・改革改善策)】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	地域と行政の連携、姿勢に対する理解、市政の円滑な運営の一役を担っている。
課題	人口減少が進んでいる。特に山間部については減少が激しく、高齢化率も高い。
対策	年々人口が減少しているが、行政区を維持していける対策や行政区の統合も必要。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	現状維持
------	----	------------------	------

事務事業ID 1015	令和04年度 事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名		月館地域行政区活動交付金事業			担当課	未来政策部月館総合支所			
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	地域総務係		
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	平成19年度 ~	
	基本事業	2	地域自治の推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態	その他
		一般会計	2	1	17	地域づくり支援事業費			

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する						
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。						
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	行政区	①意図 (どのようになることを目指すか)	市と行政区との連携・市政に対する理解・市政の円滑な運営を行う。				
	初期	②①になるために必要な状態	行政区活動のにより市民協働のまちづくりを推進する。						

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					活動指標	行政推進員の人数	行政推進員の人数	人	目標値	39
実績値	39	38	38	38					38	38
目標値										
実績値										
目標値										

【DO (実施)】

活動概要・アウトプット	事業概要	行政推進員設置事業 ○行政推進員会議開催 ○行政推進員報酬交付 ○行政推進員の任務とその活動 ・市政の伝達及び連絡事項の周知徹底 ・市よりの文書配布、簡易な調査 ・地域住民の福祉
	主な活動	令和04年度実績 (実施した主な活動) 行政推進員設置事業 行政推進員会議開催 行政推進員報酬交付

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成18年伊達市誕生により、行政推進員が設置された。								
	根拠法令・要綱等	伊達市行政区活動交付金交付要綱	関連する個別計画							
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	市と市民・行政区を行政推進員が結ぶ。								
	事業内訳	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0		
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0		
地方債			千円	0	0	0	0	0		
その他			千円	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	2,816	2,820	2,778	2,717	2,693	2,663			
事業費計	千円	2,816	2,820	2,778	2,717	2,693	2,663			

事務事業 ID	1015	事務事業名	月館地域行政区活動交付金事業	所属課	未来政策部月館総合支所
---------	------	-------	----------------	-----	-------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	それぞれの地区に活動交付金を助成していることによって、地区の運営に寄与している。
課題	月館地域の山間部は特に少子高齢化が進んでおり、人口が減少している。現在は、ほとんどの地区で役員交代は1年ごとに行われているが、山間部の行政区運営(役員、地域行事など)が厳しくなるものと思われる。
対策	人口流出の歯止対策。 ①市全体での対策 ②地区住民での対策(暮らしやすさ、住環境改善その他)

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	地域自治組織と一体となって地域活性化を目指す。
------	----	------------------	-------------------------

事務事業ID 1084	令和04年度 事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名		集会所建設等事業費補助金交付事業			担当課	未来政策部協働まちづくり課			
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	地域振興係		
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	平成18年 ~	
	基本事業	2	地域自治の推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業			
		一般会計	2	1	13	集会施設整備事業費			
						実施形態	補助		

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	町内会等	①意図 (どのようになることを目指すか)	町内会等の組織が、集会所等を拠点にして円滑な自治活動等を行うことができる。
	初期	②①になるために必要な状態	集会所を高齢者や障がい者など誰でも安心して利用できる。		

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					活動指標	集会所の新築、増改築又は修繕への補助金交付件数	件	目標値	10	10
実績値	5	6	9	10				18	31	
目標値										
実績値										
目標値										

【DO (実施)】

活動概要・アウトプット	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 町内会等が地域住民の集会の用に供する施設（集会所）を新築、増改築又は修繕する際に要する経費を要綱に基づき補助する。 台風第19号により被害を受けた集会所の災害復旧事業に要する経費を要綱に基づき補助する。
	主な活動	<p>令和04年度実績（実施した主な活動）</p> <p>老朽化した集会所の新築、修繕等に係る費用を補助した。また、令和4年3月13日に発生した福島県沖地震により被災した集会所の修繕に係る費用を補助した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新築 1件 3,019千円 一般修繕等 4件 1,813千円 災害復旧 26件 11,805千円

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	市が町内会等の地域住民の集会の用に供する施設を新築、増改築又は修繕に要する経費の一部を補助。地域組織の円滑な運営及び集会等を行えるようにする。							
	根拠法令・要綱等	伊達市集会所建設等事業費補助金交付要綱	関連する個別計画						
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	地域によっては、施設の老朽化が著しく、築50年以上の古い建物も多い。また、高齢者利用の増に伴い施設修繕要望件数が増大。特に、高齢者の使用頻度が多いことから、トイレの洋式化やスロープ設置等の要望も近年多くなってきている。							
	事業内訳	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
国庫支出金		千円	0	0	0	0	0		
都道府県支出金		千円	0	0	0	0	0		
地方債		千円	0	0	0	0	0		
その他		千円	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	9,459	1,369	10,584	4,589	9,195	16,337		
事業費計	千円	9,459	1,369	10,584	4,589	9,195	16,337		

事務事業 ID	1084	事務事業名	集会所建設等事業費補助金交付事業	所属課	未来政策部協働まちづくり課
---------	------	-------	------------------	-----	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	集会所の新築や、老朽化及び自然災害により被害を受けた集会所の修繕に対して補助金を交付し、安心して集会所を利用した地域活動ができるようになった。
課題	令和2年度の要綱改正により、補助金の再補助については交付を受けた日から10年間は受けられない内容になっており、各集会所の現状や地域の要望件数等を把握して要綱改正の要否を検討する必要がある。
対策	市内集会所の現状把握や要綱改正前の修繕申請状況等を調査し、要綱改正の要否や改正内容について県内各市との状況比較や検討を行う。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	県内各市の同様の要項を比較、検討し、集会所の実態や申請状況等を把握して、住民の要望に応える要綱改正を検討する。
------	----	------------------	---

事務事業ID 1951	令和04年度	事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名		地域自治組織推進事業				担当課	未来政策部協働まちづくり課				
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	地域振興係			
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	～		
	基本事業	2	地域自治の推進					市単独事業・国県補助事業	市単独事業		
予算科目		会計	款	項	目	大事業					
		一般会計	2	1	12	地域振興事業費					
						実施形態	直営				

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する							
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。							
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	地域自治組織	①意図 (どのようになることを目指すか)	地域自治組織が、住民と市との協働により地域活性化や課題解決に取り組み、協働のまちづくりの理念のもとに自主的かつ持続的な活動に取り組む。					
	初期	②①になるために必要な状態	地域住民が協働のまちづくりの理念を理解する。地域自治組織が活動の明確化や地域課題を共有するための地域づくり計画を策定し、主体的に活動する。							

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				アウトプット指標	地域づくり計画の策定 (累計)	団体	目標値	28	28
実績値	2	3	3				4	4	4
アウトプット指標	地域自治組織設立数	団体	目標値	29	29	29	28	28	28
			実績値	28	28	28	28	28	28
			目標値						
			実績値						

【DO (実施)】

活動概要	事業概要	地域の特徴を生かした地域づくりを推進するため、行政と協働する地域自治組織の形成を推進する。前年度に引き続き地区説明会等を行いながら、地域自治組織の基盤づくりを行うとともに、地域での新たな課題解決に向け事業を実施するための取り組みを図る。								
	主な活動	<p>令和04年度実績 (実施した主な活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・28の地域自治組織に活動交付金を交付し、地域振興及び課題解決のための活動を支援した。 ・地域自治組織と意見交換を行い、地域の現状及び地域が抱える課題について把握し把握した。 ・ヒアリングで多く寄せられた意見や要望を精査し、関係部署と改善策について検討を行った。(令和5年度より地域自治組織活動支援交付金における実績報告事務の簡素化を図る) ・各地域の現状や実態を把握し課題解決を支援するため、令和5年度より各総合支所に集落支援員制度を導入することになった。 								

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	少子高齢化と人口減少が進行する伊達市において、中山間地域をはじめ既存集落の機能低下が懸念されることから取り組みが始まった。地域づくりについては、町内会単位からより大きな単位の組織 (人や資源など) で対応するが地域の課題解決に有効である。								
	根拠法令・要綱等	伊達市地域自治組織に関する要綱	関連する個別計画							
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	組織のイメージは、おおむね小学校区単位などを範囲とし、人材を幅広く集め、今までよりも広範囲かつさまざまな分野で活動いただける組織。29地域中28地域で地域自治組織設立。								
	事業費	財源内訳	年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (実績)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	68,888	67,977	65,174	65,588	64,380		
	事業費計	千円	0	68,888	67,977	65,174	65,588	64,380		

事務事業 ID	1951	事務事業名	地域自治組織推進事業	所属課	未来政策部協働まちづくり課
---------	------	-------	------------	-----	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	昨年に引き続き、全地域自治組織との意見交換を実施し、令和5年度より活動支援交付金における活動交付金の実績報告事務の簡素化と、集落支援員制度の導入につながった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域自治組織が抱える課題や要望は多岐にわたり、急激に進む高齢化や人口減少など行政でも解決が難しい課題がある。 ・次年度から導入予定の集落支援員制度は初めての取り組みであるため、具体的な進め方や地域との関係構築に時間をかけていく必要がある。 ・地域自治組織立ち上げ当初から社会状況は大きく変化しており、地域自治組織の在り方や交付金の算定基準など見直しをしていく必要がある。
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員は地域自治組織の連携し、取り組みを進めながら今後の運用方針を固めていく。 ・地域自治組織活動支援交付金の算定基準の見直しを行う。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	<ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員および地域自治組織の今後の運用方針を固める。 ・地域自治組織活動支援交付金の算定基準の見直しを行う。
------	----	------------------	---

事務事業ID 2459	令和04年度 事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名		ふるさと交流プロジェクト事業			担当課	未来政策部協働まちづくり課			
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	移住定住推進係		
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	平成27年度 ~	
	基本事業	3	多様な交流の推進				市単独事業・国県補助事業	国県補助事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態	全部委託
		一般会計	2	1	12	地域振興諸費			

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する						
		基本事業の目的	多様な世代による地域間交流や国際交流を推進し、お互いの魅力や特性にふれながら、本市を見つめ直し、新たな視点での地域活性化を推進します。						
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏在住の大学生 伊達市の子ども達 	①意図 (どのようにすることを指すか)	寺子屋教室の講師 (お兄ちゃんお姉ちゃん先生) として来てもらい、市内の子ども達の学ぶ機会を増やし勉強する意欲を高め、大学生に対しては、将来的に伊達市への移住意識を高めるきっかけづくりを推進する。				
	初期	②①になるために必要な状態	<ul style="list-style-type: none"> 寺子屋教室の講師として活動できる首都圏在住の大学生を集めること。 市内の各地区と連携しながら、寺子屋教室が実施できる受け皿体制を整備すること。 田舎暮らしなどを体験してもらい、大学生に伊達の魅力を知ってもらう。 						

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				活動指標	開催回数	回	目標値	10	10
			実績値	9	11	14	12	27	29
活動指標	参加大学生数 (延べ人数)	人	目標値	150	150	150	150	150	150
			実績値	138	138	146	108	163	89
			目標値						
			実績値						

【DO (実施)】

活動・アウトプット	事業概要	人口流出・少子高齢化が進む中山間部の小学校区を中心に、首都圏在住の大学生に、寺子屋教室の講師として来てもらい、子どもたちの勉強を手伝ってもらおうとともに、地元の方々との交流を行う。この事業を通して、市内の子ども達の学ぶ機会を増やすことで勉強する意欲を高めてもらうとともに、首都圏の大学生には、伊達の魅力などを知ってもらうことで、将来的な伊達市への移住意識を高めるきっかけづくりを推進する。							
	主な活動	令和04年度実績 (実施した主な活動) 令和4年度の活動についてはコロナ対策として少人数単位で実施した。SNS等を活用し、伊達市の魅力を含めて活動内容の情報発信を行ったほか、活動報告会を開催した。 <ul style="list-style-type: none"> 市内子どもたちとの交流「寺子屋教室」 第二のふるさとづくり「田舎体験活動」 将来の移住促進のための「就業体験活動」 地域活動の担い手としての「マルシェイベントお手伝い」などを実施 							

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	人口流出・少子高齢化が進む中山間部では「ふるさと」が危機に瀕しつつある。地元に残らず子どもたちも年齢の近い将来のモデルとなる大学生世代と接する機会もほとんどない。平成25年から活動を始めた地域おこし支援員が担当地区で取り組んでいた取り組みを市全体で実施できないか検討したことがきっかけで事業を開始した。							
	根拠法令・要綱等	関連する個別計画							
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	<ul style="list-style-type: none"> 参加する大学生自らが主体的に子ども達と触れ合う企画を考え、運営するようになった。 寺子屋教室への参加者や協力いただいた皆さんから「大変良かった」といった声が寄せられるなど愛着化が進んでいる。 							
	事業内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)		
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	都道府県支出金	千円	3,000	4,345	4,498	2,338	2,505		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	3,858	2,173	2,251	1,170	1,254		
事業費計	千円	6,858	6,518	6,749	3,508	3,759	4,761		

事務事業 ID	2459	事務事業名	ふるさと交流プロジェクト事業	所属課	未来政策部協働まちづくり課
---------	------	-------	----------------	-----	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ対策として少人数単位でのグループ制で活動を実施したため、大学生の参加者数が減となった。 ・伊達市の魅力がたくさんつまった冊子を制作するとともに、SNS等を活用した情報発信と活動報告会を開催することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・県外学生が中心となって行っている本事業と福島学院大学の学生等が中心となって行っている高子駅北地区ハロハロマーケットなどの活動を一本化し、効率的・効果的な事業展開が必要である。
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・目的が同じである2事業を一本化するための検討を行った。

【評価結果】

総合評価	統合	今後の事業全体の方向性やその内容	令和5年度より2事業を統合し一本化した。
------	----	------------------	----------------------

事務事業ID 2323	令和04年度	事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名			つきだて花工房拠点交流事業				担当課	未来政策部月館総合支所		
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	地域総務係		
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	平成26年度 ~	
	基本事業	3	多様な交流の推進					市単独事業・国県補助事業	市単独事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態	指定管理	
		一般会計	2	1	17	地域づくり支援事業費				

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する							
		基本事業の目的	多様な世代による地域間交流や国際交流を推進し、お互いの魅力や特性にふれながら、本市を見つめ直し、新たな視点での地域活性化を推進します。							
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	伊達市民 都市住民	①意図 (どのようになることを目指すか)	田舎月館の良さを実感し、月館の自然・農業・田舎暮らしを資源に交流を図り、地域活性化を図る。					
	初期	②①になるために必要な状態	月館の農業・自然・くらしの技を資源に、都市部等の住民を誘客し交流を図る。							

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
				指標	アウトプット指標	花工房入館者数	人	目標値	71,500	72,000
実績値	72,714	72,883	70,338					43,927	46,854	53,711

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	花工房指定管理 ・宿泊保養事業 (利用者に対し、宿泊、休憩、入浴、ランチ、会議等の各種サービスを提供する。) ・体験交流事業 (農業体験、里山体験、田舎生活体験の提供。) ・農産物直売、加工事業の普及及び支援 ・田舎の仲間づくり 施設維持管理事業 ・つきだて花工房、交流館もりもり及び公園管理																								
	主な活動	令和04年度実績 (実施した主な活動) 花工房指定管理 (保養事業・体験交流事業) 施設維持管理事業 (事務室照明更新・客室廊下エアコン更新・花工房周辺木柵更新) 令和4年3月16日発生の福島県沖地震災害の復旧事業 宿泊客数はコロナ禍前にほぼ戻りつつある。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入館者数</td> <td>70,338人</td> <td>43,927人</td> <td>46,854人</td> <td>53,711人</td> <td>6,857人増</td> </tr> <tr> <td>うち宿泊客数</td> <td>3,194人</td> <td>1,696人</td> <td>1,963人</td> <td>3,242人</td> <td>1,279人増</td> </tr> </tbody> </table>									R1	R2	R3	R4	前年比	入館者数	70,338人	43,927人	46,854人	53,711人	6,857人増	うち宿泊客数	3,194人	1,696人	1,963人	3,242人
	R1	R2	R3	R4	前年比																					
入館者数	70,338人	43,927人	46,854人	53,711人	6,857人増																					
うち宿泊客数	3,194人	1,696人	1,963人	3,242人	1,279人増																					

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成8年8月8日、長期滞在型・都市と農村交流施設「つきだて花工房」オープンによりはじまった。平成26年度から指定管理者制度により、施設の維持管理及び運営を一般社団法人つきだて振興公社に委託している。							
	根拠法令・要綱等	地方自治法第244条の2 伊達市つきだて花工房条例	関連する個別計画						
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	ここ数年は新型コロナウイルスの影響により、イベントを縮小または中止せざるを得なかったこともあり、入館者数及び宿泊者数ともに落ち込んだままとなっていたが、行動規制の緩和等により利用者数はコロナ禍前に戻りつつある。しかし、令和4年3月16日発生の福島県沖地震により女子風呂が被災した影響で、入館者、特に日帰り入浴客に大きな影響があった。							
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	5,500	5,674	4,646	0	420	0
一般財源	千円	50,578	51,258	50,879	52,269	55,056	55,522		
事業費計		千円	56,078	56,932	57,044	52,269	55,476	55,522	

事務事業 ID	2323	事務事業名	つきだて花工房拠点交流事業	所属課	未来政策部月館総合支所
---------	------	-------	---------------	-----	-------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	近年の田舎暮らし人気もあり、月館の良さをアピールできる絶好の機会となっている。 ウイズコロナの現在でも、利用者に喜んでもらえるプラン・サービスの提供を、つきだて花工房職員一丸となって取り組んだ。
課題	旧小手小学校の簡易宿泊施設オープン後の、つきだて花工房を中心とした月館運動場も含めた一体的な運営及び相乗効果が期待できるような活用の方法・情報発信を検討する。
対策	つきだて花工房と旧小手小学校簡易宿泊施設とのコンセプトの違いを全面的に出し、それぞれの「売り」を活かした情報発信を行い、相乗効果を図る。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	旧小手小学校リノベーション後の事業展開が、今後のつきだて花工房を中心とした交流事業に大きく関わってくる。 旧小手小学校簡易宿泊所のオープンに向け、地域プロジェクトマネージャー、つきだて花工房、地域住民、行政が一丸となって地域の活性化を進める。
------	--------	------------------	--

事務事業ID		2584		令和04年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		移住・定住促進事業		担当課	未来政策部協働まちづくり課						
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり		担当係	移住定住推進係					
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進		事業区分	事業期間	平成30年度 ~				
	基本事業	3	多様な交流の推進			市単独事業・国県補助事業	国県補助事業				
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態			
		一般会計	2	1	8	企画諸費		一部委託			

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する								
		基本事業の目的	多様な世代による地域間交流や国際交流を推進し、お互いの魅力や特性にふれながら、本市を見つめ直し、新たな視点での地域活性化を推進します。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	首都圏等在住者	①意図 (どのようになることを目指すか)	交流・移住・定住人口の増加による地域活性化を図る。						
	初期	②①になるために必要な状態	先輩移住者、地域おこし支援員、移住支援団体を中心とした移住者を受け入れるコミュニティが形成され、移住者が活躍できるまちとなっている。移住相談窓口の設置や伊達市を知ってもらうための移住体験ツアー等を開催する。								

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					アウトカム指標	移住者数	目標値	人	5	5
実績値	1	1	8	12			20	30		
活動指標	移住相談件数	目標値	回	-		200	200	200	200	200
		実績値	-	244		332	240	284	355	
		目標値								
		実績値								

【DO (実施)】

活動・アウトプット	事業概要	首都圏等在住で地方移住に興味・関心を持っている方を主なターゲットとした移住定住促進事業								
	主な活動	令和04年度実績 (実施した主な活動) 移住コンシェルジュによる相談対応と伴走支援、SNS等による情報発信等を実施。都内移住相談会への出展、オンラインセミナーの開催、伊達市移住者 (転入者) 向けの交流会開催。県外からの移住者向け住宅取得補助や保育職向けの支援など。								

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	人口減少・高齢化社会に対応した地域づくりを行うため、首都圏から移住者を呼び込むことで地域活性化を図る。								
	根拠法令・要綱等	○移住・就業支援事業補助金交付要綱 ○「来て だて」住宅取得支援事業補助金交付要綱等		関連する個別計画	伊達な地域創生戦略					
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	先輩移住者であり地域おこし支援員OBでもある移住コンシェルジュが移住希望者に寄り添った相談を行い、個別対応を行っている。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)		
	国庫支出金	千円		6,286	4,250	1,613	2,100	1,626		
	都道府県支出金	千円			800	1,500	1,000	4,350		
	地方債	千円			0	0	0			
	その他	千円			0	0	0	2,000		
	一般財源	千円		6,614	8,923	4,455	6,681	6,964		
	事業費計	千円		12,900	13,973	7,568	9,781	14,940		

事務事業 ID	2584	事務事業 名	移住・定住促進事業	所属 課	未来政策部協働まちづくり課
------------	------	-----------	-----------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	「伊達市を知る⇒伊達市を体験する⇒伊達市に住む⇒そして定住」までの過程を移住コンシェルジュが伴走し、移住検討者個別ごとの対応を行った。 都内で開催されるセミナーへの参加やオンラインでの交流イベントの企画を行い、移住者向けに情報発信と相談対応等を行った。
課題	伊達市への移住関心層をより増やすための情報発信、伴走支援や体験メニューを強化する必要がある。
対策	わかりやすい情報発信とコンシェルジュの機能強化

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	高子駅北地区CCAC拠点施設での情報発信と相談機能、移住体験を強化する。
------	----	------------------	--------------------------------------

事務事業ID		2493		令和04年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		英語が溶け込むまちづくり事業		担当課	未来政策部協働まちづくり課						
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり		担当係	協働推進係					
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進		事業区分	事業期間	平成28年度 ~				
	基本事業	3	多様な交流の推進			市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態			
		一般会計	2	1	8	企画諸費		直営			

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する								
		基本事業の目的	多様な世代による地域間交流や国際交流を推進し、お互いの魅力や特性にふれながら、本市を見つめ直し、新たな視点での地域活性化を推進します。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	英語に触れる機会が少なかった市民	①意図 (どのようになることを目指すか)	「英語」に対する抵抗感の解消、外国文化への興味関心を高める。						
	初期	②①になるために必要な状態	<ul style="list-style-type: none"> 日本語にも精通した英語圏の外国人が直接市民と接する機会を設けること。 市民が英語や外国文化に興味を持ってもらうようになるための仕組みをつくること。 								

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					活動指標	採用する外国人数	名	目標値	2	2
活動指標	英語体験事業実施施設数	施設	目標値	11	11	11	10	11	12	
			実績値	11	10	10	11	14	13	
			目標値							
			実績値							

【DO (実施)】

活動・アウトプット	事業概要	(1) 外国人と遊びを通じた英語体験事業 (2) 国際交流員の配置								
	主な活動	令和04年度実績 (実施した主な活動) 幼稚園、保育園等での英語体験事業のほか、各種国際交流推進事業を実施 ①子どもを対象とした外国人との遊びを通じた英語体験 ②地域住民向け英語講座 ③外国出身者向け日本語講座 ④外国人の視点での市の魅力、生活情報の発信 ⑤市政だより英語版の発行など ⑥外国出身者や市民を対象にした交流イベント								

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	国際公用語でもある標準英語でコミュニケーションを図ることの出来る人材が求められているが、子どもなどが英語に親しむ機会は英会話教室など有料なものに限られていた。このことから、本市では日常的に英語に触れる機会を創出するため本事業を平成28年度より開始した。								
	根拠法令・要綱等	関連する個別計画								
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	平成29年2月から国際交流員を任用し活動を開始した。現在は、平成30年9月任用者1名、令和3年11月任用者1名の計2名体制で活動を行っている。幼稚園、保育園等での英語体験事業のほか、市民を対象とした英語講座の開催等により、楽しみながら英語に親しむことができる場を提供している。また、英語版市政だよりの発行やSNS等を活用して外国人の視点から市の魅力や生活情報等を発信している。								
	事業費	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
財源内訳	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	460	489	687	505	510			
	一般財源	千円	7,188	7,100	9,077	7,088	7,629			
事業費計	千円	7,648	7,589	9,764	7,593	8,139				

事務事業 ID	2493	事務事業名	英語が溶け込むまちづくり事業	所属課	未来政策部協働まちづくり課
---------	------	-------	----------------	-----	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	<ul style="list-style-type: none"> ・月館学園や幼稚園、認定こども園、屋内こども遊び場での英語体験事業、市民向け英語講座の開催など、市民が楽しみながら英語に親しむことができる事業を実施してきた。 ・市のHPや国際交流員専用Facebookの運用、英語版市政だよりの発行を通じて、在住外国人も含め市内外に伊達市の魅力や生活情報等の発信を行っている。 ・国際交流員は令和3年11月にアメリカ出身者1名を任用することで改めて2名体制となった。このことから、新たに、各地域への出張英語講座の開催、外国出身者向けの日本語講座の開催、市民と外国出身者が交流できるイベントの開催など、昨年度まで以上に事業を拡充し取組みを進めている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・在住外国人住民に対する情報提供や支援のため、引き続き、多言語での情報発信や日本語教育等に関する取り組みが必要。特に、外国人が防災に関する知識や生活情報等を習得する場等の拡充が必要となっている。 ・現在の英語講座の参加者がシニア層に偏っているため、主に10～20代の若年層の参加が関心を持てる事業展開が必要である。
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSや英語版市政だよりを活用しながら、市内在住の外国人向け情報発信を強化する。 ・在住外国人向けの支援事業について再検討し、より必要とされる支援を実施していく。 ・外国出身者向けの日本語講座において、防災危機管理課や市国際交流協会と連携し、外国人住民が防災の知識を習得する機会を設ける。 ・保育園等に通園していない子ども達向けの英語体験等を開催するなどにより、子どもや若年層がより様々な機会英語に触れることができる環境整備を図る。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	SNS等による情報発信に加え、各種講座や英語体験、外国出身者への支援事業のさらなる拡充を図り、引き続き英語が溶け込むまちづくりを推進していく。
------	----	------------------	---

事務事業ID 2386	令和04年度	事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名		空き家対策事業				担当課	未来政策部協働まちづくり課			
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	移住定住推進係		
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	平成28年度 ~	
	基本事業	3	多様な交流の推進					市単独事業・国県補助事業	市単独事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業	実施形態	直営		
		一般会計	2	1	8	企画諸費				

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する						
		基本事業の目的	多様な世代による地域間交流や国際交流を推進し、お互いの魅力や特性にふれながら、本市を見つめ直し、新たな視点での地域活性化を推進します。						
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	空き家	①意図 (どのようになることを目指すか)	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家が適正に管理され、周辺的生活環境等に悪影響を及ぼしていない。 ・利用可能な空き家を移住・定住事業に活用する。 				
	初期	②①になるために必要な状態	<ul style="list-style-type: none"> ・建物の所有者が空き家問題を認識できるよう、市から市民に対して空き家問題や対策に関する情報提供をしている。 ・空き家はストックであるという意識を市民に理解してもらい、空き家バンク等の周知により有効活用を促進する。 						

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				アウトカム指標	空き家バンク物件の売買・賃貸契約成立件数 (累計)	件	目標値 実績値	10 0	10 9
アウトカム指標	空き家改修等支援補助金交付件数	件	目標値 実績値	5 0	5 0	5 1	5 1	5 1	5 1
アウトプット指標	空き家バンク登録物件数 (累計)	件	目標値 実績値	50 21	50 35	50 39	50 47	50 50	50 51

【DO (実施)】

活動概要・アウトプット	事業概要	伊達市空家等対策計画に基づく施策を関係機関と連携し推進する。また、空家利活用による移住定住を促進する。	
	主な活動	令和04年度実績 (実施した主な活動) <ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンク運用 (物件登録、利用者案内) ・令和4年8月より農地付き空き家の運用開始 ・伊達市空家等対策計画 (2期計画案) の策定作業 	

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	本来、利用可能なものが利用されずに朽ち果てていく一方、新築物件が建てられることで、資源が浪費されている。また、老朽化していなくても空き家が増加することで地域の活力低下や行政運営の効率性の低下などの問題を引き起こしている。							
	根拠法令・要綱等	空家等対策特措法	関連する個別計画	伊達市空家等対策計画					
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	二地域居住、UIJターンの需要の増加、まちなか居住など空き家に対する新たな需要も生まれている。市内外からの移住や住み替えについての相談や、近隣の危険家屋に対する相談が来るようになってきた。							
	事業費	財源内訳	年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (実績)
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	580	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,964	435	512	513	454	0	
	事業費計	千円	2,964	435	512	513	1,034	0	

事務事業 ID	2386	事務事業名	空き家対策事業	所属課	未来政策部協働まちづくり課
---------	------	-------	---------	-----	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	空き家利活用の取り組みでは、空き家バンクの運営や各種情報の提供を行った。
課題	伊達市空き家等対策計画の見直し(2期計画案の策定)及び特定空き家に関するガイドラインの策定を進める必要がある。また、管理不全の空き家については、庁内横断的に進める必要がある。
対策	第2期計画の策定の中で、新たな方針等を検討し、総合的・計画的な空き家対策を進めていく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	空き家の増加を踏まえ、総合的計画的に取り組むを進めていく。
------	----	------------------	-------------------------------

事務事業ID 2524	令和04年度 事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名		地域づくり支援事業			担当課	未来政策部協働まちづくり課			
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	協働推進係		
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	平成28年度 ~	
	基本事業	3	多様な交流の推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態	補助
		一般会計	2	1	17	地域づくり支援事業費			

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する						
		基本事業の目的	多様な世代による地域間交流等を推進し、お互いの魅力や特性にふれながら、本市を見つめ直し、新たな視点での地域活性化を推進します。						
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民、来場者等	①意図（どのようになることを目指すか）	多世代等の交流により、地域の活性化を図る。				
	初期	②①になるために必要な状態	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進するため、市内各地域の特性や魅力にふれられるイベント等を実施又は支援する。						

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					アウトプット指標	イベント来場者数（1日当たり）	人	目標値	50,000	50,000
実績値	40,000	52,000	50,000	0				408	2,000	
目標値										
実績値										
目標値										

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	市全体としての地域活性化や地域づくりを目的としたイベント等の開催により、市民の融和と一体感を深め、更なる飛躍を目指すべく市内外にアピールしていく。
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 月館地域で進めている旧小手小学校リノベーションのプレイベントとして、ペダルなし自転車（通称ランバイク）を用いたレース、地産食材を使用した飲食ブースを展開した「だてなフェス」の開催を補助支援した。当日は県外からの集客もあり、約2000名の来場があった。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	合併5周年記念事業と平成23年3月の東日本大震災の復興を願い平成23年度から「だてな復魂祭」としてイベントを開催した。							
	根拠法令・要綱等				関連する個別計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	市内外から多くの参加者が来場しており、地域や世代間等の交流、地域活性化が図られている。							
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	
都道府県支出金			千円	0	681	660	0	0	
地方債			千円	0	0	0	0	0	
その他			千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	6,200	6,118	6,123	20	1,785	2,500		
事業費計	千円	6,200	6,799	6,783	20	1,785	2,500		

事務事業 ID	2524	事務事業名	地域づくり支援事業	所属課	未来政策部協働まちづくり課
---------	------	-------	-----------	-----	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	地域の活動団体が主体的にイベントの企画、運営に携わり、県内外から多くの来場者が集まるイベント開催を推進することができた。
課題	実行委員会と行政の役割等を明確化し、より市民主体、地域主体の活動を支援できる体制づくりが必要である。毎年イベント内容や開催場所が変わるため、地域活性化に取り組む市民の熱意を低下させず、長く継続できるよう支援していく必要がある。
対策	実行委員会の体制や役割等を明確化し、伊達市のイベントとして市民が主体的に取り組む意識を低下させないよう継続して支援していくことが必要である。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	引き続き、市全体の地域活性化につながるような市民主体、地域主体のイベントを支援する。
------	----	------------------	--

事務事業ID	2522	令和04年度	事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名	都市間交流事業			担当課	未来政策部協働まちづくり課		
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	協働推進係		
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業区分	事業期間	～	
	基本事業	3	多様な交流の推進		市単独事業・国県補助事業	市単独事業	
予算科目	会計	款	項	目	実施形態	その他	
	一般会計	2	1	13	大事業	都市間交流事業費	

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	多様な世代による地域間交流や国際交流を推進し、お互いの魅力や特性にふれながら、本市を見つめ直し、新たな視点での地域活性化を推進します。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市民、姉妹都市・友好交流都市伊達市国際交流協会	①意図 (どのようになることを目指すか)	姉妹都市・友好交流都市の市民との相互理解と親善・友好を深め、それぞれの地域の発展のために寄与する。
	初期	②①になるために必要な状態	国際化に対応できる人材を育成し、また異文化を理解し、多文化共生社会の構築を目指す。行政レベルの交流から市民レベルの交流に広げ、事業の継続・発展を目指すとともに、市民間の交流の活性化を図る。		

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
				指標	アウトプット指標	交流の回数	回	目標値	6	6
実績値	6	6	5					2	3	5

【DO (実施)】

事業概要	本市の姉妹・友好交流都市との相互交流を促進し、友好関係の増進を目的とする事業を実施する。各種国際交流や異文化理解等の事業を行う伊達市国際交流協会へ補助金を交付する。
活動・アウトプット	<p>令和04年度実績 (実施した主な活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・姉妹都市である北海道松前町において「松前藩復讐200年記念セレモニー」に出席し、松前町や議会、地域太鼓団体等との交流を行った。 ・友好交流都市である滋賀県草津市と平成29年度から実施している「みらいKIDSにぎわい交流事業」については、新型コロナウイルスの影響もあり、冬にZOOMを活用したオンラインでの交流会を実施した。 ・市内3カ所の屋内子ども遊び場にて、滋賀県草津市発祥のクリスマスブーツギャラリー展を開催した。 ・友好交流都市である千葉県白井市にて開催された「白井市ふるさとまつり」に出席し、白井市長をはじめとする方々との交流を行った。 ・伊達市国際交流協会において実施した、「かかし」作成による外国人と市民との交流事業、各種国際理解講演会の開催等に対し補助支援した。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	姉妹都市・友好交流都市との都市間交流を推進する目的で事業を開始した。国際交流については、平成22年4月、旧保原町国際交流協会と旧月館町の事業統合により、伊達市国際交流協会が発足し、旧月館町が行ってきたアメリカ・リヴィア市との相互交流や異文化理解に関する事業等を実施することとなった。						
	根拠法令・要綱等	関連する個別計画						
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	リヴィア市と毎年交互に中高生のホームステイを実施する相互派遣交流は、始まってから20年以上が経過し、多くの青少年が参加してきた。平成29年時点での延べ参加者数は、派遣が149名、受入が154名であるが、以降、リヴィア市側の体制が整わず、取組みが困難な状況のため、相互派遣交流は実施できていない。						
	事業内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	1,001	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,208	2,275	2,903	928	1,262	2,581
	事業費計	千円	3,209	2,275	2,903	928	1,262	2,581

事務事業 ID	2522	事務事業名	都市間交流事業	所属課	未来政策部協働まちづくり課
---------	------	-------	---------	-----	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に入り徐々にイベント等が再開されていることから、北海道松前町や千葉県白井市では対面式により直接交流を実施した。滋賀県草津市との「みらいKIDSにぎわい交流事業」では、一時的に再流行した新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインによる交流を実施した。 青少年海外派遣研修事業は、リヴィア市側の事情により平成30年度以降相互派遣を見送っている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度までは新型コロナウイルスの影響により対面式の直接交流が困難な状況が続いていたが、令和4年度からは徐々に従来のような対面交流が可能となってきている。数年対面交流が滞っているため、改めてどのような交流ができるのかを検討する必要がある。 姉妹都市であるリヴィア市については、リヴィア市側に毎年何度か連絡しているが返信がない状態となっており、交流困難な状態が続いている。
対策	<ul style="list-style-type: none"> 伊達市に姉妹都市・友好交流都市をはじめとする県外市区町村を招くことができる事業について検討していく。 国際交流については、実際に相互派遣交流を行ってきた「伊達市国際交流協会」と連携し、引き続き、リヴィア市側のキーパーソンに交流についての働きかけを行ってもらう。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	<p>新型コロナウイルスの影響により、国内外の姉妹都市・友好交流都市との直接交流の機会が減少してしまったが、引き続き、両市町村間の友好交流を維持するため継続して交流を図る。</p> <p>国際姉妹都市のリヴィア市との交流は今後の関係継続と相互交流の実施等に向けて引き続き検討を進めていく。</p>
------	----	------------------	--

事務事業ID 2201	令和04年度 事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名	健幸都市推進事業				担当課	健康福祉部健幸都市づくり課			
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	健幸都市推進係		
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	~	
	基本事業	3	多様な交流の推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業	
予算科目	会計	款	項	目	大事業				
	一般会計	2	1	9	健幸都市推進事業費				
					実施形態	直営			

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	多様な世代による地域間交流や国際交流を推進し、お互いの魅力や特性にふれながら、本市を見つめ直し、新たな視点での地域活性化を推進します。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市民	①意図 (どのようになることを目指すか)	安心して子育てができ、安心して歳がとれるまちづくりを目指し、個々人が健康かつ生きがいをもち、安心安全で豊かな生活を営むことができる
	初期	②①になるための必要な状態	①市民、地域コミュニティなどと協働し施策に取組み、連携を図りながら「健幸づくり」を推進していく。②あらゆる施策・事業において、健幸都市推進の視点のもと総合政策として全庁的な取組みを推進していく。③モデル地区からの成果を活かした全市展開を協働して進めていく。		

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				アウトプット指標	健幸ポイント事業参加者平均歩数	歩	目標値 実績値	8,000 5,839	8,000 7,435
活動指標	健幸都市推進事業に係る会議開催件数	回	目標値 実績値	8 11	8 8	8 10	8 11	8 8	8 9
			活動指標	歩きたくなるまちづくり関連事業参加者数	人	目標値 実績値	5,000 4,642	5,000 14,120	5,000 3,552

【DO (実施)】

活動・アウトプット	事業概要	①健幸ポイント事業の取組み ②健幸都市の全市展開に向けた取組み ③健幸都市モデル地区 (白根地区・掛田地区) での取組み
	主な活動	令和04年度実績 (実施した主な活動) ①事業周知のため、保育施設や小中学校にチラシを配布した。また、事業所向けに事業を展開した。こうした取組により、令和4年度は参加者が800人以上増加した。 また、賞品交付申請にオンライン申請を取り入れたことにより、申請者が大幅に増加した。日中、保健センターに来所できない働き盛り世代の取組のモチベーションアップにつながることを期待している。 ②第2次健幸都市基本構想・基本計画を策定した。令和5年度からはこの計画に基づき、各種事業を展開していく。 ③掛田地区の健幸なまちづくりをけん引してきた掛田地区健幸都市協議会は、まちづくりの主体が掛田地区自治協議会に移行していることもあり、令和5年3月をもって解散することとなった。 白根地区は健幸拠点である「弥平ふるさと館」が供用開始し、多くの方に利用されている。開所時の運営は白根地区健幸都市推進協議会が担っており、今後の運営方法について検討していく。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	H23健幸都市宣言をし、市の条例を制定、基本構想、基本計画を策定、モデル地区 (白根地区、掛田地区) を設定し、少子高齢社会、人口減少社会において、市民誰もが健康で安心して住み続けられる健幸なまちづくり「健幸都市」の実現を目指した取組みを実施。総合特区認定を受け、全国11自治体で連携し、まちづくりの再構築と健幸クラウド等を実施。健幸ポイント事業については、平成26年度から平成28年度までの実証実験の取組を活かし、平成29年度に日本郵便と連携協定を締結し、リスタートした。							
	根拠法令・要綱等	伊達市健幸都市基本条例	関連する個別計画	健幸都市基本計画					
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	「健幸ポイント事業」では、参加前と比較し、歩数の増加等の活動量の増加に繋がっている。また、歩きたくなるまちづくり「だてマルシェ」事業では、地区の拡大と参加者の増加、さらに市民・関係団体が主体となり地域の活性につながっている。							
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	2,208	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	31,899	45,229	28,797	20,861	4,785	6,009	
	事業費計	千円	31,899	45,229	28,797	23,069	4,785	6,009	

事務事業 ID	2201	事務事業名	健幸都市推進事業	所属課	健康福祉部健幸都市づくり課
---------	------	-------	----------	-----	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	<ul style="list-style-type: none"> ・「だてな健幸ポイント事業」は、周知方法の強化により事業参加者が大きく増加した。 ・第2次健幸都市基本構想・基本計画の策定に伴い庁内会議を複数回開催したことにより、庁内に健幸都市の考え方が普及できた。 ・令和4年4月に供用開始した弥平ふるさと館は、地区内外問わず多くの市民に利用されている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・健康無関心層への動機づけ ・第2次健幸都市基本計画の推進と進捗管理の方法 ・弥平ふるさと館の運営方法の検討
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的な健幸都市の周知 ・庁内における定期的な啓発と各課への事業状況ヒアリングの実施 ・白根地区健幸都市推進協議会との協議

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	<p>健幸都市基本条例に基づき、今後も「健康」を基軸にした歩きたくなるまちづくりを推進し「健幸」への意識の醸成を図る。 令和5年度は、関係各課と連携しながら、第2次健幸都市基本計画の推進に努める。 また、「だてな健幸ポイント事業」のさらなる周知徹底を図り、「歩くこと」による健康維持・増進につなげる。</p>
------	----	------------------	--

事務事業ID 2680	令和04年度 事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名		お試し・インターンマッチング事業			担当課	未来政策部協働まちづくり課			
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	地域振興係		
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	令和4年度 ~	
	基本事業	2	地域自治の推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態	一部委託
		一般会計	2	1	12	地域振興諸費			

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する						
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進すること。						
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	過疎中山間地域の地区	①意図 (どのようになることを目指すか)	・地域と地域おこし支援員を目指す人とのミスマッチを防ぎ、地域が求める活動を展開することで持続可能な地域づくりが推進される。				
	初期	②①になるために必要な状態	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし支援員や伊達市での就労を希望する学生等の人材を集めること ・希望する地区に地域おこし支援員希望者をを配置すること 						

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					アウトプット指標	お試しやインターンの受け入れ人数	人数	目標値		
実績値										0
目標値										
実績値										
目標値										
実績値										

【DO (実施)】

活動概要・アウトプット	事業概要	地域おこし協力隊検討者や県外学生などを対象に、インターンによる伊達市を「知る」「理解する」機会を提供し、新たな人材の確保と本市への移住定住を促進する。								
	主な活動	令和04年度実績 (実施した主な活動) 市内28の地域自治組織に地域おこし支援員受け入れ希望調査を行い、地域おこし支援員に取り組んでほしい活動内容が明確だった梁川町粟野地区及び五十沢地区の2地域で募集に向けた調整を行い、粟野地区で募集を行った。1名の応募があり、書類選考や面接を実施し、任用する予定であったが、応募者から辞退の申し出があり、受け入れには至らなかった。								

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由		平成22年度から「地域おこし支援員」事業を開始したが、着任後、地区と支援員との間でミスマッチが発生することがあった。3日程度のお試しやインターンの受け入れにより、伊達市を知る体験活動を提供し、県外からの人材を積極的に誘致するため事業を実施する。								
	根拠法令・要綱等			関連する個別計画							
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)		・これまで着任した地区単位で活動するフリーミッション型地域おこし支援員24名のうち、任期満了まで活動したのは15名となっている。(令和3年度末時点)								
	事業内訳	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)		
			国庫支出金	千円							
都道府県支出金			千円								
地方債			千円								
その他			千円								
一般財源	千円										
事業費計	千円						0				

事務事業 ID	2680	事務事業名	お試し・インターンマッチング事業	所属課	未来政策部協働まちづくり課
---------	------	-------	------------------	-----	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	各地域自治組織の聞き取りの結果、地域が求める地域おこし支援員の運用については、就農支援など具体的なミッションを明確にする声が多くあり、地域おこし支援員と地域が主体的となって地域活性化に取り組みたい意向が伝わってきた。
課題	地域が地域おこし支援員に何を求めているのか明確でない地域や、高齢化や人口減少により地域おこし支援員を受け入れる体制が整わない地域が多数あり、地域間で温度差がある。
対策	地域が自分たちの地域の現状を把握し、地域おこし支援員を受け入れることで解決できる課題を把握する必要があり、役員の担い手の育成や若返りを図るための支援をしていく。 地域おこし支援員インターン事業をノウハウを持った外部に委託し、より充実した募集を行うとともに、地域との連携による受け入れ体制の構築を図る。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	地域おこし支援員にかかる業務を外部委託し、ノウハウの蓄積や募集及び運営業務の向上を図る。
------	--------	------------------	--

事務事業ID 2683	令和04年度	事務事業マネジメントシート	部長	課長	係長	担当者

事務事業名		地域リノベーション推進事業（地域プロジェクトマネージャー）				担当課	未来政策部協働まちづくり課			
政策体系	政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	地域振興係		
	施策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	令和4年度～	
	基本事業	2	地域自治の推進					市単独事業・国県補助事業	市単独事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業	実施形態	直営		
		一般会計	2	1	12	地域振興諸費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する						
		基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進すること。						
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	月館地域住民	①意図（どのようになることを目指すか）	伊達市地域プロジェクトマネージャーの配置により、地域・行政・関係団体等が連携してプロジェクト事業を推進し、月館地域及び伊達市の来訪者が増加する。				
	初期	②①になるために必要な状態	・関係者間の橋渡し役となる伊達市地域プロジェクトマネージャーを配置し、地域と連携して旧小手小（きてみーな）を活用した企画やプランを作成し、広く発信する。						

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				活動指標	関係者との協議の回数	回	目標値 実績値		
アウトカム指標	旧小手小学校リノベーション施設等で実施したイベントの数	回	目標値						1
			実績値						0
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】

活動概要・アウトカム	事業概要	月館地域小手地区を対象とした重点プロジェクトである「花工房とスポーツを生かした都市と農村との交流」の実現に向け、地域・行政・関係団体等が連携し、その関係者間の橋渡しとプロジェクトをマネジメントできる外部専門人材（伊達市地域プロジェクトマネージャー）を任用する	
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 伊達市地域プロジェクトマネージャーの募集を行い、1名採用し、8月1日から着任した。 【地域プロジェクトマネージャーの主な活動】 ・サイクリスト専用交通安全お守りの企画提案 ・ロードバイク用自転車チューブの販売可能な自販機の設置企画 ・地域プロジェクトマネージャーブログにて走行ルートや飲食店の紹介 ・きてみーなのロゴの作成 ・きてみーな試泊会の企画作成（候補者20名程度）	

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	市の重要プロジェクトを実施するには地域・行政・民間などが連携して取り組むことが必要不可欠だが、そうした関係者間を橋渡ししつつ、プロジェクトをマネジメントできる「ブリッジ人材」が不足している。そうした人材を都市地域等から任用し、重要プロジェクトの推進と自走化を図る。							
	根拠法令・要綱等	伊達市地域プロジェクトマネージャー設置規則	関連する個別計画						
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	・平成28年、「月館地域振興基本計画」を策定～地域説明会やイベントを開催 ・令和2年度、小手小学校活用検討委員会を組織し施設利活用の検討を開始 ・令和3年度、小手小学校リノベーション基本・実施設計を実施 ・令和4年度、プロジェクトマネージャーの採用、小手小学校改修工事 ・令和5年度、オープン予定							
	事業内訳	財源内訳	年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (実績)
	国庫支出金	千円							0
	都道府県支出金	千円							0
	地方債	千円							0
	その他	千円							0
	一般財源	千円							4,346
	事業費計	千円							4,346

事務事業 ID	2683	事務事業名	地域リノベーション推進事業(地域プロジェクトマネージャー)	所属課	未来政策部協働まちづくり課
---------	------	-------	-------------------------------	-----	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	地域プロジェクトマネージャーの外部からの視点やこれまでの経験を生かした活動により、旧小手小学校を利活用する施設(きてみーな)のオープンに向けた企画を進めた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・旧小手小学校を利活用する施設(きてみーな)のオープン時期が、地域プロジェクトマネージャーの募集時の想定から変更(後ろ倒し)になった。そのため地域プロジェクトマネージャー自身の活動についてもそれに合わせた修正が必要になる。 ・地域プロジェクトマネージャーの任期は3年間のため、任期後も伊達市に定住してもらえるような仕組みや体制づくりが必要
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年10月の施設オープンに向けて、人を呼び込むための準備や企画提案をできるように支援を行う。 ・今から任期後を見据えた活動を促し、伊達市への定住を図る。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	引き続き、地域・行政・関係団体等が連携してプロジェクト事業を推進できるように地域プロジェクトマネージャーの活動について支援を行う。
------	----	------------------	---